

平成28年度

登米市水道事業会計決算書

宮城県登米市

目 次

I 決算書類 (地方公営企業法第30条第7項に基づく書類)	ページ
1 平成28年度登米市水道事業決算報告書	
(1) 収益的収入及び支出	8
(2) 資本的収入及び支出	10
2 財務諸表	
(1) 平成28年度登米市水道事業損益計算書	15
(2) 平成28年度登米市水道事業剰余金計算書	16
(3) 平成28年度登米市水道事業剰余金処分計算書(案)	17
(4) 平成28年度登米市水道事業貸借対照表	18
(5) 注記事項	20
II 決算附属書類 (地方公営企業法第30条第6項に基づく書類)	
1 平成28年度登米市水道事業報告書	
(1) 概況	
ア 総括事項	25
イ 議会議決事項	28
ウ 行政官庁主要許認可事項	29
エ 職員に関する事項	30
(2) 工事	
ア 建設改良工事の概況	34
(3) 業務	
ア 業務量	36
イ 事業収入に関する事項	38
ウ 事業費用に関する事項	38
(4) 会計	
ア 重要契約の要旨	39
イ 企業債及び一時借入金の概況	41
ウ その他会計経理に関する事項	41

(5) その他

ア 他会計補助金等の使途について	42
イ 国庫補助金・工事補償金等の使途について	43
ウ 按分により使途を特定する支出割合表	43
エ 平成28年度納付消費税計算書	44

2 財務諸表附属書類（地方公営企業法施行令第23条に基づく書類）

(1) 平成28年度登米市水道事業キャッシュ・フロー計算書	47
(2) 収益費用明細書	48
(3) 固定資産明細書	55
(4) 企業債明細書	56

3 参考書類

(1) 留保資金の推移	79
(2) 経営分析	
ア 業務の概況に関する比率	80
イ 有収水量1 m ³ 当り及び職員1人当りに関する比率	81
ウ 資産・負債及び資本構成比率	82
エ 財務に関する比率	82
オ 資産・資本の回転率等	83
カ 損益等に関する比率	84
(3) 平成28年度登米市水道事業継続費精算報告書	87

I 決 算 書 類

(地方公営企業法第 30 条第 7 項に基づく書類)

1 平成 28 年度登米市水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出〔消費税込〕

ア. 収益的収入

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の規 定による支出額に 係る財源充当額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	合 計
第8款 水道事業収益	2,707,328,000	△ 6,721,000	0	0	2,700,607,000
第1項 営業収益	2,302,614,000	0	0	0	2,302,614,000
第2項 営業外収益	404,331,000	△ 7,001,000	0	0	397,330,000
第3項 特別利益	383,000	280,000	0	0	663,000

イ. 収益的支出

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用 増減額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出 額
第9款 水道事業費用	2,560,633,000	△ 42,156,000	0	0	0
第1項 営業費用	2,294,512,000	△ 42,156,000	0	0	0
第2項 営業外費用	244,316,000	0	0	0	0
第3項 特別損失	1,805,000	0	0	0	0
第4項 予備費	20,000,000	0	0	0	0

(単位:円)

決算額 (予算執行額)	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
2,695,766,662	△ 4,840,338	決算額に含む仮受消費税及び地方消費税額 171,447,566
2,301,903,399	△ 710,601	〃 167,833,561
391,993,545	△ 5,336,455	〃 3,578,806
1,869,718	1,206,718	〃 35,199

額			決算額 (予算執行額)	地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による繰越額	不 用 額	備 考
小 計	地方公営企業法第 26条第2項の規定 による繰越額	合 計				
2,518,477,000	0	2,518,477,000	2,343,331,225	0	175,145,775	決算額に含む仮払消費税 及び地方消費税額 62,204,364
2,252,356,000	0	2,252,356,000	2,108,352,713	0	144,003,287	62,168,624
244,316,000	0	244,316,000	234,482,996	0	9,833,004	0
1,805,000	0	1,805,000	495,516	0	1,309,484	35,740
20,000,000	0	20,000,000	0	0	20,000,000	0

(2) 資本的収入及び支出〔消費税込〕

ア. 資本的収入

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額
第10款 資本的収入	2,573,709,000	△ 323,467,000	2,250,242,000	66,500,000	0
第1項 企業債	1,359,300,000	△ 138,200,000	1,221,100,000	55,000,000	0
第2項 負担金及び補償金	290,301,000	△ 131,279,000	159,022,000	0	0
第3項 補助金	347,554,000	△ 40,036,000	307,518,000	0	0
第4項 出資金	564,502,000	△ 13,952,000	550,550,000	11,500,000	0
第5項 加入金	12,052,000	0	12,052,000	0	0

イ. 資本的支出

区 分	予 算					
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額
第11款 資本的支出	3,748,800,000	△ 285,918,000	0	0	3,462,882,000	135,818,000
第1項 建設改良費	3,093,752,000	△ 285,918,000	0	0	2,807,834,000	135,818,000
第2項 企業債償還金	655,048,000	0	0	0	655,048,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,030,512,120円は、過年度分損益勘定留保資金 872,685,648円

(単位:円)

合 計	決 算 額 (予算執行額)	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
2,316,742,000	2,157,947,365	△ 158,794,635	決算額に含む仮受消費税及び地方消費税額 1,198,400
1,276,100,000	1,225,400,000	△ 50,700,000	〃 0
159,022,000	89,395,965	△ 69,626,035	〃 0
307,518,000	296,723,000	△ 10,795,000	〃 0
562,050,000	530,250,000	△ 31,800,000	〃 0
12,052,000	16,178,400	4,126,400	〃 1,198,400

額	合 計	決 算 額 (予算執行額)	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考	
			地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費通 次繰越額	合 計			
継続費通次繰 越額	0	3,598,700,000	3,188,459,485	197,359,000	119,754,000	317,113,000	93,127,515	決算額に含む仮払消費税及 び地方消費税額 184,698,819
	0	2,943,652,000	2,533,415,168	197,359,000	119,754,000	317,113,000	93,123,832	184,698,819
	0	655,048,000	655,044,317	0	0	0	3,683	0

及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 157,826,472円で補てんした。

2 財 務 諸 表

平成28年度登米市水道事業損益計算書
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	2,097,919,438		
(2) その他営業収益	36,150,400	2,134,069,838	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	347,498,783		
(2) 配水費	245,227,291		
(3) 給水費	94,133,699		
(4) 業務費	149,724,943		
(5) 総係費	124,517,564		
(6) 減価償却費	1,022,494,555		
(7) 資産減耗費	62,587,254	2,046,184,089	
営業利益			87,885,749
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,017,679		
(2) 負担金、補助金、補償金	24,227,778		
(3) 事務手数料	41,167,621		
(4) 長期前受金戻入	240,829,723		
(5) 退職給付引当金戻入益	19,771,000		
(6) 賞与等引当金戻入益	158,796		
(7) 修繕引当金戻入益	10,708,900		
(8) 雑収益	2,433,542	340,315,039	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	234,482,916		
(2) 雑支出	2,255,536	236,738,452	103,576,587
経常利益			191,462,336
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	89,991		
(2) その他特別利益	1,744,528	1,834,519	
6 特別損失			
(1) 臨時損失	337,500		
(2) 過年度損益修正損	122,276	459,776	1,374,743
当年度純利益			192,837,079
当年度未処分利益剰余金			<u>192,837,079</u>

平成28年度登米市水道事業剰余金計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金						資本合計
		資本剰余金			利益剰余金			
		受贈財産 評価額	国庫補助金	資本剰余金 合計	減債積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	9,340,660,673	13,705,598	9,193,966	22,899,564	0	307,516,444	307,516,444	9,671,076,681
前年度処分額					0	△ 307,516,444	△ 307,516,444	△ 307,516,444
議会の議決による処分額					0	△ 307,516,444	△ 307,516,444	△ 307,516,444
資本金への組入						△ 307,516,444	△ 307,516,444	△ 307,516,444
処分後残高	9,340,660,673	13,705,598	9,193,966	22,899,564	0	(繰越利益剰余金) 0	0	9,363,560,237
当年度変動額	837,766,444	0	0	0	0	192,837,079	192,837,079	1,030,603,523
利益剰余金の処分	307,516,444			0			0	307,516,444
他会計繰入金の受入	530,250,000			0			0	530,250,000
当年度純利益				0		192,837,079	192,837,079	192,837,079
当年度末残高	10,178,427,117	13,705,598	9,193,966	22,899,564	0	(当年度未処分利益剰余金) 192,837,079	192,837,079	10,394,163,760

平成 2 8 年 度 登 米 市 水 道 事 業 剰 余 金 処 分 計 算 書 (案)

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	10,178,427,117	22,899,564	192,837,079
議会の議決による処分数額	192,837,079	0	△ 192,837,079
資本金への組入	192,837,079	0	△ 192,837,079
処分後残高	10,371,264,196	22,899,564	(繰越利益剰余金) 0

平成28年度登米市水道事業貸借対照表

(平成29年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
ア 土 地		238,163,437		
イ 建 物	1,343,820,995			
減価償却累計額	△ 650,257,729		693,563,266	
ウ 構 築 物	36,419,425,739			
減価償却累計額	△ 15,310,976,922		21,108,448,817	
エ 機 械 及 び 装 置	4,562,050,090			
減価償却累計額	△ 2,756,500,995		1,805,549,095	
オ 車 両 運 搬 具	24,812,503			
減価償却累計額	△ 22,173,523		2,638,980	
カ 工 具 器 具 備 品	78,986,854			
減価償却累計額	△ 54,531,181		24,455,673	
キ 建 設 仮 勘 定		2,255,443,889		
有形固定資産合計			26,128,263,157	
(2) 無形固定資産				
ア 水 利 権		18,058,656		
イ 電 話 加 入 権		2,763,200		
無形固定資産合計			20,821,856	
固定資産合計				26,149,085,013
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			2,594,861,112	
(2) 未 収 金		576,009,576		
貸倒引当金		△ 500,000		575,509,576
(3) 貯 蔵 品			33,571,777	
(4) 前 払 費 用			190,010	
(5) 前 払 金			87,696,000	
流動資産合計				3,291,828,475
資 産 合 計				29,440,913,488

負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	11,384,678,739	
	イ その他企業債(借換債)	<u>156,590,000</u>	
	企業債合計		11,541,268,739
	(2) 引当金		
	ア 退職給付引当金	<u>267,434,000</u>	
	引当金合計		<u>267,434,000</u>
	固定負債合計		11,808,702,739
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	610,894,100	
	イ その他企業債(借換債)	<u>67,852,000</u>	
	企業債合計		678,746,100
	(2) 未払金		219,482,095
	(3) 前受金		148,061,929
	(4) 引当金		
	ア 賞与等引当金	<u>14,186,000</u>	
	引当金合計		14,186,000
	(5) その他流動負債		<u>391,707</u>
	流動負債合計		1,060,867,831
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金額	9,746,416,452	
	収益化累計額	<u>△ 3,569,237,294</u>	
	繰延収益合計		6,177,179,158
	負債合計		<u><u>19,046,749,728</u></u>

資本の部

6	資本金		
	(1) 資本金		
	ア 固有資本金	60,092,330	
	イ 繰入資本金(出資金)	3,859,693,084	
	ウ 組入資本金	<u>6,258,641,703</u>	
	資本金合計		10,178,427,117
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	ア 受贈財産評価額	13,705,598	
	イ 国庫補助金	<u>9,193,966</u>	
	資本剰余金合計		22,899,564
	(2) 利益剰余金		
	ア 当年度未処分利益剰余金	<u>192,837,079</u>	
	利益剰余金合計		<u>192,837,079</u>
	剰余金合計		215,736,643
	資本合計		<u><u>10,394,163,760</u></u>
	負債・資本合計		<u><u>29,440,913,488</u></u>

注記事項

I 重要な会計方針

平成 26 年度より改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 7 年 ～ 50 年

構築物 10 年 ～ 58 年

機械及び装置 6 年 ～ 20 年

車両 4 年 ～ 6 年

工具器具及び備品 2 年 ～ 15 年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

水利権 20 年

電気通信施設利用権 20 年

3 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額(267,434 千円)から、宮城県市町村職員退職手当組合における積立金相当額(当年度積立残なし)を控除した額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当該事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 貸借対照表関係

1 企業債の償還に係る他会計の負担

(1) 貸借対照表に計上されている企業債（1 年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、485,712 千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

平成28年度において、期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費の支払いのため、賞与引当金 14,951 千円を取崩している。

(2) 修繕引当金の取崩し

平成28年度において実施した修繕に係る支払いのため、修繕引当金 29,291 千円を取崩している。

3 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

(1) 平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で資本剰余金として整理していた額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としている。

平成28年度末の未経過リース料相当額は、下記の通り。

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

1年内	2,306 千円
1年超	8,064 千円
計	10,370 千円

(2) オペレーティング・リース取引（中途解約可能なものを除く）

1年内	318 千円
1年超	0 千円
計	318 千円

Ⅱ 決 算 附 属 書 類

(地方公営企業法第 30 条第 6 項に基づく書類)

1 平成 28 年度登米市水道事業報告書

(1) 概 況

ア. 総括事項

(1) 決算規模 (収益的支出－減価償却費＋資本的支出)

45億 930万円 (決算規模)	=	23億4,333万円 (収益的支出)	－	10億2,249万円 (減価償却費)	+	31億8,846万円 (資本的支出)
---------------------	---	-----------------------	---	-----------------------	---	-----------------------

平成28年度の決算規模は45億930万円となった。平成27年度の48億2,129万円と比較すると3億1,199万円減少した。

これは、収益的支出は1億1,814万円の増となり、そのうち減価償却費が5,116万円の増加となったが、資本的支出が3億7,898万円の減となったことによるものである。

資本的支出については、新田配水池築造事業等の大規模事業が完成の時期を迎えたことにより、建設改良費が減少したものである。

(2) 経営環境

① 施設更新計画策定委員会

近年の人口減少、節水型社会を背景とした水需要の低迷による給水収益の減少や老朽施設の更新など水道事業を取り巻く環境は厳しさを増していることや、東日本大震災を経験して、抜本的な危機管理対策を講じなければならないことから、未来に向けた登米市水道ビジョンを平成26年10月に改定しているところである。

登米市水道ビジョン実施計画に基づいて、今後の水需要に対して現在の施設の規模、数、施設能力はどうあるべきか、施設の再配置と再構築を核とした「施設更新計画」を策定するため、水道事業の経営や技術の専門家、市民・需要家を委員とする「登米市水道事業施設更新計画策定委員会」を平成27年度に設置した。平成27年度から平成29年度にかけて、ダウンサイジングによる施設の再構築・再配置計画、耐震化計画、配水ブロック化計画、施設更新に係る財政計画について委員会で議論し、答申をいただくこととしている。

平成28年度は4回の委員会を開催し、国勢調査に基づく今後の需要予測と基幹施設である保呂羽浄水場を含めた施設の再構築・再配置について討議を重ねた。

② 官民連携(包括的民間委託)の推進

今後は、水需要の増加が見込めないことから、経営は厳しい状況を迎えることが予測されること。また、近年の熟練技術者の大量退職や経営の効率化による職員数の減少等から技術力の低下が大きな課題となること。

これら諸課題の対応策の一つとして、平成29年度に予定されている水道法一部改正では「広域連携」と「官民連携」の推進が謳われているところである。登米市水道事業所においても、官民連携の一環として3つの包括的民間委託「浄水施設等管理運転業務」「配水施設等維持管理業務」「料金徴収・給水装置管理等業務」を行っている。

一方で、業務を委託している状況において、受託者の業務執行状況を把握するとともに業務内容を適切に評価することにより、透明性の確保を図り需要家の市民に広く公開していくことが必要となる。

このことから、3つの業務について水道事業所による内部評価に加えて、外部からの評価もすべきとの考えから、第三者による登米市水道事業外部評価委員会を設置し、それぞれ評価委員会を開催した。結果は、指摘事項はあるものの、概ね良好と認められた。

③ 下り松ポンプ場築造事業

東日本大震災において大きな被害を受けた保呂羽浄水場の取水方式を、導水ポンプ場を設置する二段汲み方式に改める基本計画に沿って、3年間の継続工事として平成27年度に着手し、平成28年度はポンプ場築造工事が完成し、ポンプ場機械電気設備工事を継続して施工中である。また、これに伴う導水管の布設工事については、2年間の継続工事として平成28年度に完成した。

迫川西部地区の水運用を充実させるため、平成27年度に完成した新田配水池への機能向上を図ることを目的とした送水管布設工事については、管路工事を平成28年度に完成し舗装復旧を残すのみとなった。

(3) 経営成績

近年の給水人口の減少や節水器具、節水型家電の普及状況、社会経済の景気回復の遅れや公共施設の統廃合等により、調定水量は減少傾向である。

特に、調定水量全体の69%を占める家庭用については、節水器具・家電の節水効果は相当影響があると考えられる。

当年度についても、調定水量は対計画、対前年度の値を下回った。これは、これまでの傾向に反して、5月、8月と1月の水量の落ち込みが大きかったことによるものである。

また、大口需要家について見ると、事業縮小による使用水量の減少からメーター口径を縮小し、水道料金の節約を図る事例が発生するなど、経済情勢の低迷を反映して使用水量の減少が続いている。

給水収益については税抜で前年比98.9%、20億9,792万円で決算した。(予算額に比し488万円の減)

水道料金の基礎となる有収水量は、前年より159,677 m^3 減の7,880,114 m^3 となった。発見しにくい箇所の間期間にわたる漏水があったこともあり、漏水量は前年から109,683 m^3 増の914,051 m^3 となり、配水量に対する有効水量の割合である有効率は前年度から1.2ポイント減の90.2%、有収水量の割合である有収率は1.1ポイント減の83.4%となった。

営業利益は前年度比1億4,240万円減の8,789万円となり、経常利益は前年比1億1,515万円減の1億9,146万円となった。収益では営業外収益の長期前受金戻入で2億4,083万円を退職給付引当金戻入益で1,977万円、修繕引当金戻入益で1,071万円を計上している。

当初予算においては純損失を計上していたが、決算においては当年度純利益1億9,284万円を計上している。

しかし、今後も給水収益の減少は避けられない状況にあり、当年度に純利益は出たものの次年度以降についても楽観視はできない状況にある。

大規模工事の新田配水池築造事業が終了し、下り松ポンプ場等築造事業の完成を待つのみとなったこともあり、4条予算の建設改良費が前年度より約4億円減少した執行となった。なお、消費税については4,812万円の還付となった。

(4) 財政状況

流動資産のうち現金預金は前年度比7.2%減の25億9,486万円となり、未収金は国庫補助金の未収を主なものとして前年度から2億4,466万円減少し、流動資産としては3億6,650万円の減額となった。資産の88.8%を占める固定資産は、新田配水池の完成や下り松ポンプ場の建設改良工事を受け、前年度比で12億6,438万円増額の261億4,909万円となっている。資産合計としては、前年度から8億9,788万円増の294億4,091万円となった。

負債は、固定負債のうち建設改良のための企業債を含む企業債合計で前年度比5億4,665万円増の115億4,127万円となっている。退職給付引当金は前年度比1,977万円の減の2億6,743万円となっている。固定負債としては前年度比5億2,688万円増の118億870万円となった。

流動負債については前年度比4億8,663万円の減の10億6,087万円となった。

未払金が前年度より6億580万円の減額となり、前受金がみやぎ県北高速幹線道路工事に伴う移設補償金の前払等により前年度比1億4,795万円の増となった。

繰延収益は前年比1億3,454万円の増、61億7,718万円となった。

負債合計としては、前年比1億7,479万円増の190億4,675万円となった。

資本金は、一般会計からの繰入金5億3,025万円を繰入資本金へ計理した。また、組入資本金は平成27年度未処分利益剰余金3億752万円を組み入れ、資本金合計として101億7,843万円となった。

資本剰余金については、前年度と変わらず2,290万円である。

利益剰余金について、当年度純利益は前年度比1億1,468万円減の1億9,284万円となった。剰余金合計としては、2億1,574万円であった。

資本合計は、前年度比7億2,309万円増の103億9,416万円となり、負債資本合計では前年度比8億9,788万円増の294億4,091万円で決算となった。

(5) 主な建設改良事業

主な建設改良事業は23億9,502万円実施した。

当年度の主な執行額は、取水施設整備事業10億2,312万円、導水施設整備事業1億5,048万円、浄水施設整備事業8,720万円、送水施設整備事業4億5,644万円、配給水施設整備事業6億7,778万円である。

《主な建設改良事業（2条予算：業務の予定量）の状況》 (単位：万円)

列	事業	A	B	C = A+B	D	E	F
		予算額	補正・流用額	予算額計	執行額	予算繰越額	予算残額
1	取水施設整備事業	11億1,866	0	11億1,866	10億2,312	9,505	49
2	導水施設整備事業	2億1,654	△ 5,400	1億6,254	1億5,048	0	1,206
3	浄水施設整備事業	1億 913	△ 2,000	8,913	8,720	0	193
4	送水施設整備事業	4億8,114	0	4億8,114	4億5,644	2,470	0
5	配給水施設整備事業	11億6,526	△ 2億1,192	9億5,334	6億7,778	1億9,736	7,820
	① 配水管整備事業	7億7,315	△ 1億 221	6億7,094	4億1,324	1億9,736	6,034
	② 緊急時用連絡管整備事業	2億3,166	△ 3,770	1億9,396	1億9,390	0	6
	③ 緊急遮断弁整備事業	3,630	△ 300	3,330	3,249	0	81
	④ ダクタイル鋳鉄管整備事業	7,926	△ 7,602	324	0	0	324
	⑤ 配水池築造事業	0	501	501	473	0	28
	⑥ 機器整備事業	4,489	200	4,689	3,342	0	1,347
6	合計	30億9,073	△ 2億8,592	28億 481	23億9,502	3億1,711	9,268

(6) 繰越事業の状況

平成27年度予算繰越事業の執行状況

平成27年度からの予算繰越は、資本的支出の建設改良費が1億3,582万円の予算繰越額に対し1億3,582万円を執行している。

《予算繰越額の執行状況》 (単位：万円)

列	事業（費用）	A	B	C = A+B	B	C = B/A
		繰越額	補正・流用額	予算額計	執行額	執行率(%)
1	配水管整備事業	1億1,148	12	1億1,160	1億1,160	100.0%
2	配水管整備事業（用地）	119	0	119	119	100.0%
3	配水池築造事業	2,315	△ 12	2,303	2,303	100.0%
4	合計	1億3,582	0	1億3,582	1億3,582	100.0%

イ. 議会議決事項

区 分	議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
平成28年 定例会6月 定期議会	議案第57号	平成28年度登米市水道事業会計補正予算（第1号）	平成28.6.9	平成28.6.22
平成28年 定例会9月 定期議会	議案第89号	平成27年度登米市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	平成28.9.1	平成28.9.16
	認定第8号	平成27年度登米市水道事業会計決算認定について	平成28.9.1	平成28.9.16
平成28年 定例会12月 定期議会	議案第100号	平成28年度登米市水道事業会計補正予算（第2号）	平成28.12.1	平成28.12.14
平成29年 定例会2月 定期議会	議案第8号	平成28年度登米市水道事業会計補正予算（第3号）	平成29.2.2	平成29.2.27
	議案第18号	平成29年度登米市水道事業会計予算	平成29.2.2	平成29.3.8

ウ. 行政官庁主要許認可事項

申請年月日	申請先	件名	許可等番号	許可等日	記事
平成28年 5月19日 登水施第93号	宮城県知事	平成28年度(平成27年度からの繰越分)生活基盤施設耐震化等交付金(水道施設関連事業)交付決定	宮城県(食と暮) 指令第17号	平成28年 7月7日	(千円) 交付金総額 296,723 ・配水池 補助対象事業費 456,435 交 付 金 152,145 ・緊急時用連絡管 補助対象事業費 192,651 交 付 金 64,217 ・緊急遮断弁 補助対象事業費 32,490 交 付 金 10,830 ・取水施設の耐震化 補助対象事業費 99,459 交 付 金 33,153 ・老朽管更新事業(ダクタイル鉄管) 補助対象事業費 145,512 交 付 金 36,378
平成28年 9月27日 登水管第965号	宮城県知事	平成28年度上水道事業に係る起債について	宮城県 (市町村) 第538号	平成28年 10月7日	(千円) 起債総額 1,641,400 機構資金 1,641,400 ・取水施設整備事業 638,400 ・取水施設整備事業(一般会計出資債) 270,000 ・導水施設整備事業 133,300 ・浄水施設整備事業 65,700 ・送水施設整備事業 128,400 ・配水管整備事業 274,400 ・緊急時用連絡管整備事業 61,800 ・緊急遮断弁整備事業 9,700 ・緊急遮断弁整備事業(一般会計出資債) 12,100 ・ダクタイル鉄管更新事業 47,600

エ. 職員に関する事項

(ア) 職員数 (管理者を除く)

(単位: 人)

前 5 年 間 の 推 移					項 目	平 成 2 8 年 度 末	
平 成 23年度末	平 成 24年度末	平 成 25年度末	平 成 26年度末	平 成 27年度末		実績値	前年度比較
31	29	28	28	29	登米市水道事業所	28	△ 1
14	14	14	14	15	◎ 事務職員	13	△ 2
17	15	14	14	14	◎ 技術職員	15	1
27	25	24	24	25	損益勘定支弁職員等	23	△ 2
4	4	4	4	4	資本勘定支弁職員等	5	1

(イ) 給与費明細書 (消費税込み)

(単位:円)

区分	予 算 額			決 算 額 (予 算 執 行 額)								不 用 額	
	当 初	補正額・流用額 計	合 計	原・浄水費	配 水 費	給 水 費	業 務 費	総 係 費	小 計	建設改良費	合 計		
給 料	120,082,000	△ 11,775,000	108,307,000	7,982,100	32,388,240	6,730,500	4,543,200	36,080,583	87,724,623	18,942,000	106,666,623	1,640,377	(1)
扶 養	4,434,000	△ 275,000	4,159,000	546,000	1,152,000	221,000	0	1,450,119	3,369,119	659,500	4,028,619	130,381	(2)
管 理 職	1,849,000	107,000	1,956,000	0	525,600	0	0	1,429,032	1,954,632	0	1,954,632	1,368	(3)
通 勤 { 本 体 消費 税 }	2,665,000	△ 417,000	2,248,000	65,188 5,212	638,892 51,108	175,560 14,040	111,120 8,880	760,008 60,792	1,890,800	297,780 23,820	2,212,400	35,600	(4)
時 間 外 勤 務	6,338,000	628,000	6,966,000	482,769	2,414,449	205,440	30,410	1,399,953	4,533,021	1,629,444	6,162,465	803,535	(5)
住 居	1,101,000	△ 297,000	804,000	0	0	0	0	637,285	637,285	140,400	777,685	26,315	(6)
期 末	21,348,000	△ 3,276,000	18,072,000	1,047,940	5,198,438	1,094,338	808,795	5,318,990	13,468,501	4,507,422	17,975,923	96,077	(7)
勤 勉	12,817,000	△ 1,035,000	11,782,000	623,470	3,516,827	743,957	503,994	3,196,507	8,584,755	3,080,170	11,664,925	117,075	(8)
寒 冷 地	2,168,000	△ 342,000	1,826,000	125,800	532,800	140,000	36,800	610,400	1,445,800	354,800	1,800,600	25,400	(9)
児 童	1,855,000	315,000	2,170,000	240,000	600,000	240,000	0	820,000	1,900,000	255,000	2,155,000	15,000	(10)
管理職員特別勤務	132,000	0	132,000	0	0	0	0	0	0	0	0	132,000	(11)
手 当 計	54,707,000	△ 4,592,000	50,115,000	3,136,379	14,630,114	2,834,335	1,499,999	15,683,086	37,783,913	10,948,336	48,732,249	1,382,751	(12)
職員共済負担金	36,843,000	△ 4,986,000	31,857,000	2,191,344	8,957,595	1,933,065	1,237,191	10,705,395	25,024,590	6,129,894	31,154,484	702,516	(13)
災害補償基金	370,000	△ 23,000	347,000	32,918	79,926	21,646	8,479	116,497	259,466	40,970	300,436	46,564	(14)
再任用職員保険料	0	639,000	639,000	0	488,474	0	0	0	488,474	0	488,474	150,526	(15)
法定福利費計	37,213,000	△ 4,370,000	32,843,000	2,224,262	9,525,995	1,954,711	1,245,670	10,821,892	25,772,530	6,170,864	31,943,394	899,606	(16)
退職手当組合負担金	27,570,000	△ 2,734,000	24,836,000	1,582,841	5,966,276	1,342,668	901,286	11,251,649	21,044,720	3,781,085	24,825,805	10,195	(17)
職員給与費合計	239,572,000	△ 23,471,000	216,101,000	14,925,582	62,510,625	12,862,214	8,190,155	73,837,210	172,325,786	39,842,285	212,168,071	3,932,929	(18)
賞与引当金繰入額	15,369,000	△ 1,183,000	14,186,000	1,253,000	5,025,000	1,033,000	684,000	6,191,000	14,186,000	0	14,186,000	0	(19)
報酬(運審委員等)	122,000	0	122,000	0	0	0	0	74,000	74,000	0	74,000	48,000	(20)
常用(臨時)雇賃金	1,937,000	1,302,000	3,239,000	352,951	0	0	0	2,348,551	2,701,502	0	2,701,502	537,498	(21)
合計((18)~(21)計)	257,000,000	△ 23,352,000	233,648,000	16,531,533	67,535,625	13,895,214	8,874,155	82,450,761	189,287,288	39,842,285	229,129,573	4,518,427	(22)
賞与引当金(6月賞与)	15,109,000	△ 158,000	14,951,000	1,757,204	4,745,000	985,000	534,000	6,929,000	14,950,204	0	14,950,204	796	(23)
退職給付引当金	17,832,000	△ 17,832,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(24)
合計((22)~(24)計)	289,941,000	△ 41,342,000	248,599,000	18,288,737	72,280,625	14,880,214	9,408,155	89,379,761	204,237,492	39,842,285	244,079,777	4,519,223	(25)
年間延べ職員	360人	△36人	324人	24人	96人	24人	12人	108人	264人	60人	324人		(26)
実質職員給与費	254,681,000	△ 23,629,000	231,052,000	16,682,786	67,255,625	13,847,214	8,724,155	80,766,210	187,275,990	39,842,285	227,118,275	3,933,725	(27)

※1. 児童手当は、委任規則に基づき水道事業会計で支弁したものであること。

※2. 年間延べ職員は、毎月末に在職した職員の積数値であること

※3. 1名育児休業中(総係費)

※4. 実質職員給与費=当年度支払額=職員給与費合計(18)+賞与引当金(6月期賞与)(23)

(ウ) 給与改定

1. 改正の趣旨

人事院勧告の趣旨を尊重し、登米市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例に準じて関係規程を改正

2. 改正規程

- ・登米市水道事業職員の給与に関する規程の一部を改正する規程（平成 28 年登米市水道事業管理規程第 8 号） ※（1）～（3）

3. 改正の概要

（1）第 22 条（勤勉手当）【平成 28 年 4 月 1 日適用】

- ・民間の特別給の支給割合との均衡を図るため、支給月数を 0.10 月分引き上げる。
- ・支給月数の引き上げ分は、平成 28 年度については 12 月期の勤勉手当を引き上げ 100 分の 90 とし、平成 29 年度以降においては、6 月期及び 12 月期の勤勉手当に均等に配分（100 分の 85）する。
- ・再任用職員についても、同様に勤勉手当を 0.05 月分引き上げる。
- ・民間の特別給の支給割合との均衡を図るため、成績率を改正する。
- ・成績率は、平成 28 年度については 12 月期の勤勉手当について引き上げ（総額計算の率 90）とし、平成 29 年度以降においては、（総額計算の率 85）とする。

（2）別表 企業職給料表の改正【平成 28 年 4 月 1 日適用】

- ・行政職(一)との均衡を基本に改定
- ・平均で 0.2%の引き上げ
- ・1 級の初任給は 1,500 円の引き上げ（若年層は同程度）。その他は、400 円を基本に引き上げる。
- ・再任用は 400 円引き上げる。

（3）第 13 条（扶養手当）【平成 29 年 4 月 1 日適用】

- ・給与制度の総合的見直しにより、平成 29 年度から平成 32 年度まで段階的に実施（配偶者（6,500 円に引き下げ）子ども（10,000 円に引き上げ））する。（経過措置あり）
- ・配偶者がいない場合の第 1 扶養親族の 11,000 円の設定を廃止。（経過措置あり）

(エ) 労働協約締結事項

a 労働協定事項

労働基準法第 36 条に基づき「時間外勤務、休日勤務に関する協定書」を職員代表と平成 28 年 4 月 1 日に締結し、同日に瀬峰労働基準監督署へ提出した。

〈 時間外勤務、休日勤務に関する協定内容 〉

b 労働組合の有無 無し

区 分		内 容	付 記
時 間 外	1 日 単 位	6 時間を限度とする	左記の時間を超えない範囲で時間外勤務を命じることができる。
	1 週間単位	14 時間を限度とする	
	1 ヶ月単位	40 時間を限度とする	
	1 年 単 位	300 時間を限度とする	
休 日 勤 務 (週休日を含む)		2 日を限度とする	1 月又は 4 週間について、1 日の休日勤務を命じることが出来る。
協 定 期 間		平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 (1 年間)	

(2) 工 事

ア 建設改良工事の概況

500万円以上
消費税額を含む

取水施設

工事No.	工 事 名 / 工 事 場 所	工 事 内 容	工 事 費	工 期	請 負 業 者
16-1 002	下り松ポンプ場築造工事 登米市登米町寺池道場内	築造工事 一式 地上3階RC構造(1233.89㎡)	375,820,560	自 H27. 09. 03 至 H29. 02. 28	(株)日幸商會
	下り松ポンプ場機械電気設備工事 登米市登米町寺池道場内	機械・電気設備工事 一式 取水・中継ポンプ、自家発電等	626,400,000	自 H27. 09. 16 至 H29. 03. 23	(株)明電舎 東北支店

導水施設

工事No.	工 事 名 / 工 事 場 所	工 事 内 容	工 事 費	工 期	請 負 業 者
16-2 001	保呂羽浄水場導水管布設替工事 登米市登米町寺池道場内	DCIP(NS) φ 500 L=894.5m	145,515,960	自 H27. 09. 18 至 H29. 03. 31	(株)渡辺土建

浄水施設

工事No.	工 事 名 / 工 事 場 所	工 事 内 容	工 事 費	工 期	請 負 業 者
16-3 009	保呂羽浄水場(前・中・後)次亜塩素素注入設備更新工事 登米市登米町寺池道場内	既設次亜塩素素注入設備撤去搬出 新設次亜塩素素注入設備据付	39,420,000	自 H28. 08. 30 至 H29. 03. 15	(株)アイ・ケー・エス
16-3 010	保呂羽浄水場液位計更新その2工事 登米市登米町寺池道場内	1号PAC貯留槽液位計・液位伝送器 1台 2号PAC貯留槽液位計・液位伝送器 1台他	6,588,000	自 H28. 10. 26 至 H29. 02. 17	東新工機(株)
16-3 008	保呂羽浄水場電磁流量計(前・中・後)次亜塩素素注入量)更新工事 登米市登米町寺池道場内	電磁流量計変換器 3台 電磁流量計検出器 3台他	6,588,000	自 H28. 07. 28 至 H29. 02. 28	美和電気工業(株)仙台支店

送水施設

工事No.	工 事 名 / 工 事 場 所	工 事 内 容	工 事 費	工 期	請 負 業 者
16-4 032	新田配水池送水管布設(1工区)工事 登米市迫町北方字丸森内	DCIP(GX) φ 300 L=1,503.5m	130,399,200	自 H28. 06. 24 至 H29. 03. 17	(株)太田組
16-4 026	新田配水池送水管布設(2工区)工事 登米市迫町北方字天形内	DCIP(GX) φ 300 L=1,815.582m	130,863,600	自 H28. 06. 28 至 H29. 03. 17	(株)菅慶
16-4 018	新田配水池送水管布設(3工区)工事 登米市迫町北方字古宿内	DCIP(GX) φ 300 L=1,503.005m	117,043,920	自 H28. 06. 28 至 H29. 03. 17	石割工業(株)
16-4 016	新田配水池送水管布設(4工区)工事 登米市迫町新田字上立戸内	DCIP(GX) φ 300 L=832.4m	69,155,640	自 H28. 06. 29 至 H29. 03. 17	(有)渡光工務店
16-6 002	新田配水池送水管舗装復旧工事 登米市迫町新田字館林内	舗装復旧工 ΣA=811㎡	8,973,720	自 H28. 11. 22 至 H29. 03. 10	日建工業(株)県北営業所

配 水 施 設 布 設 工 事

工事No.	工 事 名 / 工 事 場 所	工 事 内 容	工 事 費	工 期	請 負 業 者
16-4 027	水道1150号線布設(橋梁添架)工事 登米市迫町佐沼字南元丁内	DCIP(GX) φ 150 L=24.58m	10,375,560	自 H28. 09. 01 至 H29. 02. 28	東北興業(株)
16-4 011	水道5998号線布設工事 登米市東和町米谷字福平地内	DCIP(GX) φ 75 L=162.488m	11,183,400	自 H28. 06. 14 至 H28. 10. 28	(有)千葉建設
16-6 005	水道5998号線舗装復旧工事 登米市東和町米谷字福平地内	舗装復旧工 ΣA=559㎡	6,572,880	自 H28. 12. 16 至 H29. 03. 10	工藤建設(株)
16-6 008	水道5208号線他舗装復旧工事 登米市東和町米川字城ノ内地内	舗装復旧工 ΣA=1,484㎡	5,146,794	自 H28. 09. 28 至 H29. 03. 24	宮城グレーダ(株)
16-6 010	水道5772号線他舗装復旧工事 登米市迫町森字木戸脇前内 外4箇所	舗装復旧工 ΣA=1,273㎡	6,145,200	自 H28. 11. 25 至 H29. 03. 31	(有)島瀬工務店

布 設 替 工 事

工事No.	工 事 名 / 工 事 場 所	工 事 内 容	工 事 費	工 期	請 負 業 者
16-4 010	水道1833号線他布設替工事 登米市中田町宝江新井田字南新田内	PP φ 50 L=254.6m DCIP(GX) φ 100 L=146.575m	11,543,040	自 H28. 06. 24 至 H28. 10. 28	東北興業(株)
16-4 003	水道5208号線布設替工事 登米市東和町米川字城ノ内地内	PP φ 50 L=326.2m	8,262,000	自 H28. 05. 17 至 H28. 09. 30	石割工業(株)
16-4 044	水道2353号線他布設替その2工事 登米市南方町河面内	DCIP(GX) φ 150 L=231.08m PP φ 30 L=47.850m	12,420,000	自 H28. 12. 06 至 H29. 03. 30	(株)日新クリエーション
16-4 037	水道2353号線布設替その1工事 登米市南方町細川内	DCIP(GX) φ 150 L=208.054m	9,454,320	自 H28. 11. 24 至 H29. 03. 24	(有)迫水道設備
16-4 043	水道2487号線布設替工事 登米市南方町成田内	DCIP(GX) φ 75 L=678.249m	22,766,400	自 H28. 11. 10 至 H29. 03. 27	(有)佐藤住宅設備
16-4 029	水道2931号線他布設工事 登米市登米町寺池桜小路内	DCIP(GX) φ 200 L=57.197m DCIP(GX) φ 150 L=147.011m他	19,978,920	自 H28. 05. 19 至 H29. 02. 28	(株)渡辺商事
16-4 042	水道1729号線布設替工事 登米市中田町石森字室木内	DCIP(GX) φ 200 L=14.231m DCIP(NS) φ 200 L=11.290m	15,811,200	自 H28. 12. 06 至 H29. 03. 28	工藤建設(株)

工事No.	工事名 / 工事場所	工事内容	工事費	工期	請負業者
16-4 029	水道3063号線布設替他(2工区)工事 登米町小島東針田内	DCIP(GX)φ150 L=427.7m	43,426,800	自 H28. 12. 09 至 H29. 03. 31	(有)渡光工務店
16-4 034	水道3367号線他布設替工事 登米市中田町石森字室木内	DCIP(GX)φ150 L=301.97m 他	21,899,160	自 H28. 10. 28 至 H29. 03. 10	(株)アクレフ
16-6 001	水道1921号線舗装復旧工事 登米市中田町浅水字水越玉山地内	舗装復旧工 ΣA=1, 122㎡	5,909,760	自 H28. 07. 14 至 H29. 01. 31	(株)大伸建設
16-6 003	水道2039号線他舗装復旧工事 登米市中田町石森字本町内 外2箇所	舗装復旧工 ΣA=980㎡	5,057,640	自 H28. 10. 14 至 H29. 02. 28	(株)大伸建設
16-6 006	水道3003号線他舗装復旧工事 登米市登米町小島東針田内 外3箇所	舗装復旧工 ΣA=3, 258㎡	18,668,880	自 H28. 11. 10 至 H29. 03. 24	(有)島瀬工務店
16-6 009	水道106号線他舗装復旧工事 登米市南方町細川内 外3箇所	舗装復旧工 ΣA=3, 335㎡	19,563,120	自 H28. 11. 10 至 H29. 03. 30	(株)大伸建設
16-4 022	水道1734号線布設替工事 登米市中田町石森字蓬田内	DCIP(GX)φ150 L=443.122m PPφ50 L=7.200m	23,652,000	自 H28. 06. 24 至 H29. 03. 24	(有)柴清工業

移設工事

工事No.	工事名 / 工事場所	工事内容	工事費	工期	請負業者
16-4 035	水道3717号線移設(1工区)工事 登米市津山町柳津字茶臼内	DCIP(GX)φ150 L=195.00m	11,688,840	自 H28. 10. 12 至 H29. 03. 17	(株)佐々木電業
16-4 025	水道5281号線他移設工事 登米市東和町錦織字芝山地内 外1箇所	PPφ50 L=208.8m PPφ30 L=75.800m	6,303,960	自 H28. 10. 12 至 H29. 02. 23	(有)迫水道設備
16-4 045	水道6号線他移設工事 登米市登米町寺池三日町内	DCIP(GX)φ200 L=106.548m DCIP(GX)φ150 L=29.527m	25,116,480	自 H28. 12. 06 至 H29. 03. 29	(株)日新クリエーション

緊急遮断弁

工事No.	工事名 / 工事場所	工事内容	工事費	工期	請負業者
16-4 028	相の山配水池緊急遮断弁設置工事 登米市米山町善王寺朝来下内	緊急遮断弁 1箇所	32,492,880	自 H28. 07. 29 至 H29. 02. 28	(有)渡光工務店

緊急時用連絡管整備工事

工事No.	工事名 / 工事場所	工事内容	工事費	工期	請負業者
16-4 020	緊急時用連絡管(幹線4)整備(12工区)工事 登米市東和町米谷字細野内	保温付SUS鋼管特殊二重管 φ150×φ400 L=46.7m 他	43,871,760	自 H28. 09. 02 至 H29. 02. 28	石割工業(株)
16-4 033	緊急時用連絡管(幹線4)整備(13工区)工事 登米市東和町米川字深田内	DCIP(NS)φ150 L=859.021m 保温付SUS鋼管φ150L=79.5m	71,053,200	自 H28. 09. 02 至 H28. 03. 17	石割工業(株)
16-6 004	緊急時用連絡管(幹線4)整備舗装復旧その1工事 登米市東和町米川字青木一内	舗装復旧工 ΣA=7, 650㎡	33,909,840	自 H28. 10. 26 至 H29. 02. 28	宮城グレーダ(株)
16-6 007	緊急時用連絡管(幹線4)整備舗装復旧その2工事 登米市東和町米川字町内	舗装復旧工 ΣA=5, 759㎡	38,439,360	自 H28. 11. 25 至 H29. 03. 31	宮城グレーダ(株)
16-4 023	緊急時用連絡管(幹線4)整備(10工区)推進工事 登米市東和町米川字町内	DCIP(NS)φ150 L=24.401m さや管(鋼管)φ400 L=6.400m	5,381,640	自 H28. 10. 14 至 H29. 02. 28	(有)渡光工務店

配給水施設整備事業

工事No.	工事名 / 工事場所	工事内容	工事費	工期	請負業者
16-4 017	保手配水池増圧ポンプ他更新工事 登米市豊里町壱沢内 外2箇所	保手配水池 給水ポンプユニット 1台 他	7,236,000	自 H28. 09. 29 至 H29. 01. 31	(株)中村設備工業所
16-4 014	平倉配水池テレメータ設備他更新工事 登米市東和町米谷字岩沢内 外1箇所	広角度指示計 2台 積算カウンタ 2台	5,918,400	自 H28. 09. 02 至 H28. 12. 15	産電工業(株)
16-4 021	沼山増圧ポンプ設置工事 登米市東和町錦織字沼山地内	直結給水用増圧ポンプ 1基 PPφ50 L=50.0m	11,045,160	自 H28. 10. 28 至 H29. 02. 17	(株)中村設備工業所

(3) 業 務

ア 業 務 量

(ア) 人口及び普及率の状況

項 目	単 位	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 値	比 率 (H27=100)
行政区域内人口	人	81,511	82,487	△ 976	98.82
行政区域外人口	人	50	52	△ 2	96.15
給水区域内人口	人	81,248	82,200	△ 952	98.84
計画給水人口	人	81,340	81,340	0	100.00
給水人口	人	80,830	81,719	△ 889	98.91
給水戸(世帯)数	戸	26,954	26,954	0	100.00
給水普及率	%	99.49	99.41	0.08	100.08

註)人口及び戸数(世帯数)については、外国人登録数(世帯,人口)を含むものであること。
 註)行政区域外人口は遠田郡涌谷町の一部で平成19年度より給水区域とした地区の人口である。

(イ) 水量及び水量分析等の状況

項 目	単 位	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 値	比 率 (H27=100)
年間の取水量	m ³	9,928,540	9,987,916	△ 59,376	99.41
年間の配水量	m ³	9,448,520	9,510,155	△ 61,635	99.35
計画1日最大配水量	m ³	34,090	34,090	0	100.00
1日最大配水量	m ³	29,052	30,150	△ 1,098	96.36
1日平均配水量	m ³	25,886	25,984	△ 98	99.62
1人1日最大配水量	ℓ	359.42	368.95	△ 9.53	97.42
1人1日平均配水量	ℓ	320.26	317.97	2.29	100.72
年間の有収水量	m ³	7,880,114	8,039,791	△ 159,677	98.01
1日平均有収水量	m ³	21,589	21,967	△ 377	98.28
1人1日平均有収水量	ℓ	267.10	268.81	△ 1.71	99.36
有収率	%	83.40	84.54	△ 1.14	98.65
年間の有効無収水量	m ³	646,517	655,707	△ 9,190	98.60
年間の有効水量	m ³	8,526,631	8,695,498	△ 168,867	98.06
有効率	%	90.24	91.43	△ 1.19	98.70
年間の無効水量	m ³	921,889	814,657	107,232	113.16
漏水量	m ³	914,051	804,368	109,683	113.64
最大稼働率	%	85.22	88.44	△ 3.22	96.36
最大稼働日	月/日	28年8月5日	27年8月5日		
施設利用率	%	75.94	76.22	△ 0.28	99.63
負荷率	%	89.10	86.18	2.92	103.39
導送配水管延長	m	1,410,655	1,436,470	△ 25,815	98.20
配水管使用効率	m ³ /m	6.70	6.62	0.08	101.21
固定資産使用効率	m ³ /万円	4.08	4.07	0.02	102.27

(ウ) 検針・徴収に関する状況

項目	単位	平成28年度	平成27年度	増減値	比率 (H27=100)
年間のメーター検針数	件	364,306	363,856	450	100.12
年間の督促状発送数	件	17,820	17,376	444	102.56
期末の給水停止処分数	件	84	78	6	107.69
年間の不納欠損件数	件	93	46	47	202.17
年間の不納欠損額	円	312,506	130,934	181,572	238.67

(エ) 水道需要家の状況

項目	単位	平成28年度	平成27年度	増減値	比率 (H27=100)
期末の給水件数	件	30,281	30,333	△52	99.83
給水開始件数	件	3,272	2,943	329	111.18
給水休止件数	件	3,233	2,868	365	112.73
契約者等名義変更数	件	626	594	32	105.39
期末口座振替加入件数	件	25,097	25,221	△124	99.51
検定満了メーター交換件数	件	4,395	3,789	606	115.99

(オ) 収納区分別の入金状況

項目	単位	平成28年度	平成27年度	増減値	比率 (H27=100)
金融機関窓口収納	件	8,056	8,145	△89	98.91
口座振替収納	件	296,910	297,155	△245	99.92
窓口収納	件	10,029	10,044	△15	99.85
滞納整理収納	件	182	175	7	104.00
コンビニ収納	件	52,402	51,073	1,329	102.60
計	件	367,579	366,592	987	100.27

※口座振替収納に臨時口座振替収納含む

イ 事業収入に関する事項

(単位:円)

収入科目	平成28年度	平成27年度	増減額	比率 (H27=100)
水道事業収益	2,476,219,396	2,479,841,805	△ 3,622,409	99.85
営業収益	2,134,069,838	2,155,826,499	△ 21,756,661	98.99
給水収益	2,097,919,438	2,121,412,899	△ 23,493,461	98.89
その他営業収益	36,150,400	34,413,600	1,736,800	105.05
営業外収益	340,315,039	322,435,627	17,879,412	105.55
受取利息及び配当金	1,017,679	1,370,863	△ 353,184	74.24
負担金補助金及び補償金	24,227,778	19,550,092	4,677,686	123.93
事務手数料	41,167,621	39,793,138	1,374,483	103.45
長期前受金戻入	240,829,723	229,130,828	11,698,895	105.11
退職給付引当金戻入	19,771,000	30,840,000	△ 11,069,000	64.11
賞与等引当金戻入	158,796	0	158,796	皆増
修繕引当金戻入	10,708,900	0	10,708,900	皆増
雑収益	2,433,542	1,750,706	682,836	139.00
特別利益	1,834,519	1,579,679	254,840	116.13
過年度損益修正益	89,991	98,722	△ 8,731	91.16
その他特別利益	1,744,528	1,480,957	263,571	117.80
仮受消費税、還付消費税等	219,547,266	231,403,167	△ 11,855,901	94.88
税込み事業収益合計	2,695,766,662	2,711,244,972	△ 15,478,310	99.43
参考:還付消費税額	48,122,848	58,271,737	△ 10,148,889	82.58

ウ 事業費用に関する事項

(単位:円)

支出科目	平成28年度	平成27年度	増減額	比率 (H27=100)
水道事業費用	2,283,382,317	2,172,325,361	111,056,956	105.11
営業費用	2,046,184,089	1,925,539,779	120,644,310	106.27
原水及び浄水費	347,498,783	302,846,804	44,651,979	114.74
配水費	245,227,291	236,621,950	8,605,341	103.64
給水費	94,133,699	92,227,339	1,906,360	102.07
業務費	149,724,943	150,042,990	△ 318,047	99.79
総係費	124,517,564	142,376,851	△ 17,859,287	87.46
減価償却費	1,022,494,555	971,335,389	51,159,166	105.27
資産減耗費	62,587,254	30,088,456	32,498,798	208.01
営業外費用	236,738,452	246,112,879	△ 9,374,427	96.19
支払利息及び企業債取扱諸費	234,482,916	244,007,457	△ 9,524,541	96.10
雑支出	2,255,536	2,105,422	150,114	107.13
特別損失	459,776	672,703	△ 212,927	68.35
臨時損失	337,500	350,000	△ 12,500	96.43
過年度損益修正損	122,276	322,703	△ 200,427	37.89
仮払消費税、納付消費税等	59,948,908	52,869,185	7,079,723	113.39
税込み事業費用合計	2,343,331,225	2,225,194,546	118,136,679	105.31
参考:納付消費税額	0	0	0	-

(4) 会 計

ア 重要契約の要旨

(単位：円)

契約年月日	契 約 件 名	契約金額	契約の相手方	契約の方法
平成28年5月18日	水道2931号線他布設替工事	11,772,000	(株)渡辺商事	入札前事前審査方式制限付一般競争入札
平成28年6月13日	水道5998号線布設工事	10,983,600	(有)千葉建設	入札前事前審査方式制限付一般競争入札
平成28年6月23日	新田配水池送水管布設(1工区)工事	129,600,000	(株)太田組	入札前事前審査方式条件付一般競争入札
平成28年6月23日	水道1734号線布設替工事	23,652,000	(有)柴清工業	入札前事前審査方式制限付一般競争入札
平成28年6月23日	水道1833号線他布設替工事	11,836,800	東北興業(株)	入札前事前審査方式制限付一般競争入札
平成28年6月27日	新田配水池送水管布設(2工区)工事	129,600,000	(株)菅慶	入札前事前審査方式条件付一般競争入札
平成28年6月27日	新田配水池送水管布設(3工区)工事	118,260,000	石割工業(株)	入札前事前審査方式条件付一般競争入札
平成28年6月28日	新田配水池送水管布設(4工区)工事	68,850,000	(有)渡光工務店	入札前事前審査方式制限付一般競争入札
平成28年7月13日	水道4号線他布設替工事	15,282,000	(有)後藤工業	入札前事前審査方式制限付一般競争入札
平成28年7月28日	相の山配水池緊急遮断弁設置工事	31,212,000	(有)渡光工務店	入札前事前審査方式制限付一般競争入札
平成28年8月9日	平成28年度水質検査機器(パージ&トラップ濃縮導入装置付ガスクロマトグラフ質量分析計)購入	19,310,400	(株)東栄科学産業	指名競争入札
平成28年8月29日	保呂羽浄水場(前・中・後)次亜塩素注入設備更新工事	39,420,000	(株)アイ・ケー・エス	指名競争入札
平成28年8月31日	水道1150号線布設(橋梁添架)工事	9,709,200	東北興業(株)	入札前事前審査方式制限付一般競争入札
平成28年9月1日	緊急時用連絡管(幹線4)整備(13工区)工事	68,040,000	石割工業(株)	入札前事前審査方式制限付一般競争入札
平成28年9月1日	緊急時用連絡管(幹線4)整備(12工区)工事	43,308,000	石割工業(株)	入札前事前審査方式制限付一般競争入札
平成28年9月27日	水道5208号線他舗装復旧工事	10,476,000	宮城グレーダ(株)	入札前事前審査方式制限付一般競争入札
平成28年10月11日	水道3717号線移設(1工区)工事	11,394,000	(株)佐々木電業	入札前事前審査方式制限付一般競争入札
平成28年10月13日	水道1号線耐震補強工事	19,332,000	大成機工(株)東北支店	随意契約
平成28年10月25日	緊急時用連絡管(幹線4)整備舗装復旧その1工事	32,940,000	宮城グレーダ(株)	入札前事前審査方式制限付一般競争入札
平成28年10月27日	水道3367号線他布設替工事	21,038,400	(株)アクレフ	入札前事前審査方式制限付一般競争入札
平成28年10月27日	沼山増圧ポンプ設置工事	11,653,200	(株)中村設備工業所	指名競争入札
平成28年11月9日	水道2487号線布設替工事	22,766,400	(有)佐藤住宅設備	入札前事前審査方式制限付一般競争入札
平成28年11月9日	水道3003号線他舗装復旧工事	18,360,000	(有)島瀬工務店	入札前事前審査方式制限付一般競争入札

契約年月日	契約件名	契約金額	契約の相手方	契約の方法
平成28年11月9日	水道106号線他舗装復旧工事	18,360,000	(株)大伸建設	入札前事前審査方式制限付一般競争入札
平成28年11月24日	緊急時用連絡管(幹線4)整備舗装復旧その2工事	37,368,000	宮城グレーダ(株)	入札前事前審査方式制限付一般競争入札
平成28年11月24日	水道5772号線他舗装復旧工事	10,800,000	(有)島瀬工務店	入札前事前審査方式制限付一般競争入札
平成28年12月5日	水道6号線他移設工事	19,440,000	(株)日新クリエーション	入札前事前審査方式制限付一般競争入札
平成28年12月5日	水道1729号線布設替工事	15,811,200	工藤建設(株)	入札前事前審査方式制限付一般競争入札
平成28年12月5日	水道2353号線他布設替その2工事	12,420,000	(株)日新クリエーション	入札前事前審査方式制限付一般競争入札
平成28年12月8日	水道3063号線布設替他(2工区)工事	35,478,000	(有)渡光工務店	入札前事前審査方式制限付一般競争入札
平成28年12月14日	水道3号線移設(1工区)工事	102,600,000	(株)菅慶	入札前事前審査方式条件付一般競争入札
平成28年12月15日	水道3号線移設(2工区)工事	66,420,000	石割工業(株)	入札前事前審査方式制限付一般競争入札
平成29年1月19日	新田配水池送水管舗装復旧その2工事	78,840,000	(有)島瀬工務店	入札前事前審査方式制限付一般競争入札
平成29年2月8日	登米市水道事業事務機器管理業務	41,965,000	(有)川内事務機	指名競争入札
平成29年2月9日	登米市水道事業積算システム管理業務	17,860,760	扶桑電通(株)東北支店	指名競争入札

(註) 予定価格1000万円以上の記載、契約金額は原請負契約額であること。

イ 企業債及び一時借入金の概況

(ア) 企業債の概況

(単位:円)

借入先	前年度末		当年度借入額	当年度償還額	当年度末	
	件数	未償還残高			件数	未償還残高
財務省	101	5,098,305,004		380,074,153	100	4,718,230,851
地方公共団体 金融機構	129	6,256,521,807	1,225,400,000	204,873,158	137	7,277,048,649
(株)かんぽ生命保険 (簡保資金)	1	874,345		581,006	1	293,339
(株)七十七銀行	4	233,378,000		54,702,000	4	178,676,000
みやぎ登米 農業協同組合	4	24,748,000		8,836,000	3	15,912,000
(株)仙台銀行	2	35,832,000		5,978,000	2	29,854,000
件	241	11,649,659,156	1,225,400,000	655,044,317	247	12,220,014,839

(イ) 一時借入金の概況

なし

ウ その他会計経理に関する事項

(ア) 流用禁止項目の経理状況

(単位:円)

費目	予算額(A)	支出額(B)	残額(A-B)
職員給与費	248,599,000	244,079,777	4,519,223

(イ) 貯蔵品の状況

(単位:円)

費目	予算額(A)	支出額(B)	残額(A-B)
棚卸資産購入限度額	57,365,000	23,855,754	33,509,246

(ウ) 貯蔵品の受払状況

(単位:円)

		期首在高(A)	今年度受入額(B)	今年度払出額(C)	期末在高 (A+B-C)
内 容	貯蔵品	31,894,587	22,088,668	20,411,478	33,571,777
	1 材料	28,804,463	18,934,208	18,459,968	29,278,703
	1 金属材料	24,584,668	1,091,000	26,560	25,649,108
	2 燃料	0	0	0	0
	3 油脂類	40,000	0	0	40,000
	4 薬品	4,134,275	17,843,208	18,426,508	3,550,975
	5 その他材料	45,520	0	6,900	38,620
	2 貯蔵メーター	0	0	0	0
	3 消耗品	286,044	904,460	326,510	863,994
	1 印刷物	39,840	716,000	31,840	724,000
	2 その他消耗品	246,204	188,460	294,670	139,994
	4 その他貯蔵品	2,804,080	2,250,000	1,625,000	3,429,080

(5) その他

ア 他会計補助金等の使途について

- (ア) 「地方公営企業繰出金等に関する確認書(簡易水道(東和)の建設に要する経費)」に基づく一般会計からの繰出金 7,372,000 円の使途については、企業債の償還利息に 1,804,000 円(特定収入以外)、償還元金 5,568,000 円は自己資本金(特定収入とされない不課税収入)に組入れ充当した。
- (イ) 「地方公営企業繰出金等に関する確認書(簡易水道(石越)の建設に要する経費)」に基づく一般会計からの繰出金 27,176,000 円の使途については、企業債の償還利息に 7,391,000 円(特定収入以外)、償還元金 19,785,000 円は自己資本金(特定収入とされない不課税収入)に組入れ充当した。
- (ウ) 「地方公営企業繰出金等に関する確認書(簡易水道(横山)の建設に要する経費)」に基づく一般会計からの繰出金 20,784,000 円の使途については、企業債の償還利息に 4,802,000 円(特定収入以外)、償還元金 15,982,000 円は自己資本金(特定収入とされない不課税収入)に組入れ充当した。
- (エ) 「地方公営企業繰出金等に関する確認書(簡易給水施設(合ノ木・大綱木)の建設に要する経費)」に基づく一般会計からの繰出金 3,602,000 円の使途については、企業債の償還利息に 35,000 円(特定収入以外)、償還元金 3,567,000 円は自己資本金(特定収入とされない不課税収入)に組入れ充当した。
- (オ) 「地方公営企業繰出金等に関する確認書(児童手当に要する経費の繰出)」に基づく一般会計からの繰出金 1,952,000 円の使途については、職員給与費に全額(特定収入以外)に充当した。
- (カ) 「地方公営企業繰出金等に関する確認書(上水道事業の経営基盤強化及び資本費負担の軽減を図るための出資に要する経費)」に基づく出資金 505,000,000 円の使途については、連絡管整備事業 63,900,000 円、遮断弁整備事業 10,800,000 円、基幹水道構造物耐震化事業 270,000,000 円、新田配水池築造事業 160,300,000 円に充当した。
- (キ) 東日本大震災にかかる減免措置に関する出資金 928,000 円の使途については、工事検査手数料等減免に対する経費に 280,000 円を充当、水道事業加入金減免分 648,000 円は自己資本金(特定収入とされない不課税収入)に組入れ充当した。
- (ク) 経営戦略の策定等に関する出資金 4,569,000 円の使途については、経営戦略の策定等に要する経費に全額充当した。

イ 国庫補助金・工事補償金等の使途について

前記アに掲げるほか、特定収入については下表のとおり使途を特定した。

(単位:円)

区分	不課税収入		課税仕入に特定した収入 (特定収入)		課税仕入以外に特定した収入	
	収入の性質	金額	使途	金額	使途	金額
収益的収入	① 受託工事収益	0	ウ)の支出割合により課税仕入に特定	0		0
	② 負担金	28,870,000	消火栓、小規模水道維持管理経費に充当	28,870,000		0
	③ 補償金	1,563,913	水道管破損修理代	1,563,913		0
	計	30,433,913	—	30,433,913	—	0
資本的収入	① 工事負担金	10,768,200	請負工事費及び委託設計経費に充当	10,768,200		0
	② 配水管移設等補償金	78,627,765	請負工事費及び委託設計経費に充当	78,627,765		
	③ 国庫補助金	296,723,000	請負工事費及び委託設計経費に充当	257,202,315	職員給与費に充当	39,520,685
	計	386,118,965	—	346,598,280	—	39,520,685
合計	416,552,878	—	377,032,193	—	39,520,685	

ウ 按分により使途を特定する支出割合表(消費税法基本通達16-2-2(2)ニ)

区分	収益的取引(税抜)	支出割合	備考	資本的取引(税抜)	支出割合
課税仕入	176,545,259円	0.72	—	716,309,376円	0.95
課税仕入以外の支出	68,682,032円	0.28	—	39,980,973円	0.05
計	245,227,291円	1.00	—	756,290,349円	1.00

注) 支出割合は、収益的取引については総額のうち配水費対応分であり、資本的取引については配給水施設整備費対応分の数値である。

エ 平成28年度 納付消費税計算書(個別対応方式)

(単位:円.%)

計算表1 資産の譲渡等の対価の額の計算表		列	3条勘定	4条勘定	合計
課税売上 (税抜価額)	通常の課税売上げ	①	—	—	0
	課税標準額に対する消費税額の特例適用の 課税売上	②	2,143,094,784	14,980,000	2,158,074,784
免税売上げ(輸出取引等)		③	—	—	0
非課税売上げ		④	9,860,153	0	9,860,153
資産の譲渡等の対価の額の合計額(税抜)		⑤	2,152,954,937	14,980,000	2,167,934,937
課税売上げ割合(小数第5位切捨)(①+②+③)/⑤		⑥			99.54%
計算表3 特定収入割合の計算表					
特定収入の総額(⑩+⑮)		⑦	30,433,913	346,598,280	377,032,193
分母の額(⑤+⑦)		⑧	2,183,388,850	361,578,280	2,544,967,130
特定収入割合(第4位以下切上げ) ⑦÷⑧		⑨			14.9%
計算表4 調整割合の計算表(使途不特定の特定収入)					
使途不特定の特定収入		⑩	0	0	0
分母の額(⑤+⑩)		⑪	2,152,954,937	14,980,000	2,167,934,937
調整割合(⑩÷⑪)		⑫	0	0	0
計算表5 控除対象仕入税額の調整計算表(課税売上割合≥95%かつ特定収入割合>5%に該当)					
調整前の課税仕入れ税額(貯蔵品仕入税額除く)		⑬	62,203,272	184,698,819	246,902,091
調整前の貯蔵品購入に係る課税仕入れ税額		⑭	1,767,086		1,767,086
課税仕入れ等にもみ使途が特定されている収入		⑮	30,433,913	346,598,280	377,032,193
特定収入に係る課税仕入等の税額 ⑮×8/108		⑯	2,254,364	25,673,947	27,928,311
課税仕入れ税額より⑯を控除した額(⑬+⑭)-⑯		⑰	61,715,994	159,024,872	220,740,866
使途不特定の特定収入に係る仕入等の税額 ⑰×(⑩÷⑪)		⑱	0	0	0
特定収入総額に係る課税仕入等の税額(⑯+⑱)		⑲	2,254,364	25,673,947	27,928,311
控除対象仕入税額(⑬+⑭)-⑲		⑳	61,715,994	159,024,872	220,740,866
貸し倒れに係る控除税額		㉑	23,148		23,148
控除税額計 ⑳+㉑		㉒	61,739,142	159,024,872	220,764,014
売上げに係る消費税総額		㉓	171,442,766	1,198,400	172,641,166
差引消費税額 ㉓-㉒		㉔	109,703,624	△ 157,826,472	△ 48,122,848
端数調整額(100円未満切捨て) ※納付時のみ		㉕			0
納付消費税(△は還付) ㉔-㉕		㉖			△ 48,122,848
雑支出	特定収入総額に係る課税仕入等の税額(3条分のみ)		2,254,364		2,254,364
雑収益	貸倒税額+端数調整税額(㉑+㉕)		23,148		23,148
※ 納税額測定		消費税額	= {㉓-(⑬+⑭)+⑲仕入税額減額調整額}-貸倒.端数税額		
			-73,796,795	= -76,028,011 +2,254,364 -23,148	

※上記は個別対応方式により算出

2 財 務 諸 表 附 属 書 類

(地方公営企業法施行令第 23 条に基づく書類)

(1) 平成28年度登米市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は損失)	192,837,079
減価償却費	1,022,494,555
固定資産除却費	62,476,074
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 19,771,000
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 923,000
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 40,000,000
長期前受金戻入額	△ 240,829,723
受取利息及び受取配当金	△ 1,017,679
支払利息	234,482,916
未収金の増減額(△は増加)	46,964,958
未払金の増減額(△は減少)	△ 1,651,420
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,677,190
前払費用の増減額 (△は増加)	35,918
前払金の増減額 (△は増加)	△ 78,462,000
前受金の増減額 (△は減少)	147,950,284
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 11,553,224
小計	<u>1,311,356,548</u>
利息及び配当金の受取額	1,017,679
利息の支払額	<u>△ 234,482,916</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,077,891,311
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,349,351,349
負担金による収入	9,970,555
補償金による収入	72,803,486
国庫補助金による収入	277,670,977
一般会計からの繰入金による収入	485,348,000
未収金の増減額(△は増加)	197,691,318
未払金の増減額(△は減少)	△ 604,150,188
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,910,017,201</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,225,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 655,044,317
他会計からの出資による収入	44,902,000
加入金による収入	14,920,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>630,177,683</u>
資金増加額	△ 201,948,207
資金期首残高	<u>2,796,809,319</u>
資金期末残高	2,594,861,112

(2) 収益費用明細書(損益計算書の内訳説明書)

ア 収益

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
8 水道事業収益				2,476,219,396	
	1 営業収益			2,134,069,838	
		1 給水収益		2,097,919,438	
			1 水道料金	2,096,975,611	
			9 その他給水収益	943,827	
		9 その他の営業収益		36,150,400	
			2 手数料収益	7,280,400	
			4 他会計負担金	28,870,000	
	2 営業外収益			340,315,039	
		1 受取利息及び配当金		1,017,679	
			1 預金利息	1,017,679	
		2 負担金補助金及び補償金		24,227,778	
			1 負担金	1,952,000	
			2 補助金	18,601,000	
			3 補償金	3,674,778	
		4 事務手数料		41,167,621	
			1 事務手数料	40,858,621	
			2 管理手数料	309,000	
		5 長期前受戻金		240,829,723	
			2 受贈財産評価額	33,548,900	
			4 工事負担金	3,724,291	
			5 工事補償金	70,377,542	
			7 加入金	3,335,459	
			9 その他の長期前受金	129,843,531	
		6 退職給付引当金戻入益		19,771,000	
			1 退職給付引当金戻入益	19,771,000	
		7 賞与等引当金戻入益		158,796	
			1 賞与等引当金戻入益	158,796	
		8 修繕引当金戻入益		10,708,900	
			1 修繕引当金戻入益	10,708,900	
		9 雑収益		2,433,542	
			9 雑収益	2,410,394	
			消費税計算に伴う雑収益(不納欠損等)	23,148	不納欠損(貸倒分)等に係る消費税相当分
	3 特別利益			1,834,519	
		3 過年度損修正		89,991	
			1 過年度損修正	89,991	
		9 その他の特別利益		1,744,528	
			1 その他の特別利益	1,744,528	

イ 費用

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
9	水道事業費			2,283,382,317	
	1	営業費用		2,046,184,089	
		1	原水及び浄水費	347,498,783	
			1 職員給与費	14,920,370	・予算額 14,960,000円
			給料	7,982,100	
			手当等	3,131,167	
			法定福利費	2,224,262	
			退職手当組 負担金	1,582,841	
			2 賞与当引当 繰入金額	1,253,000	
			5 賃金	352,579	
			6 旅費	26,870	
			9 報償費	21,297	
			11 備用品費	28,278	
			12 燃料費	14,915	
			13 光熱水費	2,427,159	
			15 通信運搬費	6,484,294	
			16 広告料	100,000	
			17 委託料	201,039,100	
			18 手数料	18,444	
			19 賃借料	736,528	
			20 修繕費	14,798,345	
			24 動力費	83,385,412	
			25 薬品費	19,091,928	
			32 負担金	1,648,083	
			34 保険料	1,144,481	
			35 公課費	7,700	
		2	配水費	245,227,291	
			1 職員給与費	62,459,517	・予算額 63,572,000円
			給料	32,388,240	
			手当等	14,579,006	
			法定福利費	9,525,995	
			退職手当組 負担金	5,966,276	
			2 賞与当引当 繰入金額	5,025,000	
			6 旅費	93,833	

款	項	目	節	金額	備考
			9 報 償 費	28,241	
			11 備 消 品 費	981,375	
			12 燃 料 費	169,461	
			13 光 熱 水 費	2,091,099	
			14 印 刷 製 本 費	8,060	
			15 通 信 運 搬 費	15,798	
			17 委 託 料	64,032,500	
			18 手 数 料	45,151	
			19 賃 借 料	2,204,488	
			20 修 繕 費	92,840,078	
			23 路 面 復 旧 費	2,532,000	
			24 動 力 費	11,191,221	
			25 薬 品 費	106,720	
			34 保 險 料	1,402,749	
		3 給 水 費		94,133,699	
		1 職 員 給 与 費		12,848,174	・予算額 13,165,000円
		給 料		6,730,500	
		手 当 等		2,820,295	
		法 定 福 利 費		1,954,711	
		退 職 手 当 組 合 負 担 金		1,342,668	
		2 賞 与 当 引 当 金 繰 入 額		1,033,000	
		11 備 消 品 費		1,629,320	
		12 燃 料 費		20,248	
		17 委 託 料		18,840,000	
		18 手 数 料		52,649	
		19 賃 借 料		12,778	
		20 修 繕 費		58,876,650	
		26 材 料 費		807,240	
		34 保 險 料		13,640	
		5 業 務 費		149,724,943	
		1 職 員 給 与 費		8,181,275	・予算額 8,453,000円
		給 料		4,543,200	
		手 当 等		1,491,119	
		法 定 福 利 費		1,245,670	
		退 職 手 当 組 合 負 担 金		901,286	

款	項	目	節	金額	備考
			2 賞与当引当金額 繰入	684,000	
			6 旅費	33,954	
			9 報償費	35,186	
			11 備用品費	25,500	
			14 印刷製本費	44,575	
			17 委託料	133,640,000	
			18 手数料	6,905,464	
			19 賃借料	174,989	
		6 総係費		124,517,564	
			1 職員給与費	73,776,418	・予算額 75,979,000円
			給料	36,080,583	
			手当等	15,622,294	
			法定福利費	10,821,892	
			退職手当組 負担金	11,251,649	
			2 賞与当引当金額 繰入	6,191,000	
			3 報酬	74,000	
			5 賃金	2,339,626	
			6 旅費	274,346	
			9 報償費	264,827	
			10 被服費	49,070	
			11 備用品費	1,188,035	
			12 燃料費	219,118	
			13 光熱水費	921,747	
			14 印刷製本費	306,652	
			15 通信運搬費	894,554	
			16 広告料	1,385,114	
			17 委託料	31,508,500	
			18 手数料	534,869	
			19 賃借料	2,083,595	
			20 修繕費	109,447	
			28 研修費	903,357	
			29 食糧費	2,112	
			30 厚生費	181,675	
			31 会費負担金	853,406	
			34 保険料	81,490	

款	項	目	節	金額	備考
			35 公 課 費	62,100	
			41 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	312,506	
		8 減 価 償 却 費		1,022,494,555	
			51 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,018,875,590	
			建 物 減 価 償 却 費	22,993,743	
			構 築 物 減 価 償 却 費	823,658,818	
			機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費	167,199,765	
			車 両 運 搬 具 減 価 償 却 費	1,034,104	
			工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 費	3,989,160	
			52 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	3,618,965	
			水 利 権 減 価 償 却 費	3,611,765	
			電 話 加 入 権 減 価 償 却 費	7,200	
		9 資 産 減 耗 費		62,587,254	
			61 固 定 資 産 除 却 費	62,476,074	
			63 た な 卸 資 産 減 耗 費	111,180	
	2 営 業 外 費 用			236,738,452	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		234,482,916	
			1 企 業 債 利 息	230,182,795	
			2 そ の 他 借 入 金 利 息	4,300,121	
		9 雑 支 出		2,255,536	
			9 そ の 他 雑 支 出	2,255,536	
			そ の 他 雑 支 出	80	
			消 費 税 仕 入 額 控 除 不 可 額	2,255,456	
			3 条 特 定 取 入 控 除 不 可 額	2,254,364	特定収入に係る課税仕入れ 税額
			控 除 対 象 外 消 費 税 額	1,092	
	3 特 別 損 失			459,776	
		4 臨 時 損 失		337,500	
			1 臨 時 損 失	337,500	
		5 過 年 度 損 益 修 正		122,276	
			1 水 道 料 金 減 額 分	109,276	
			3 そ の 他 過 年 度 損 益 修 正 益	13,000	

ウ 修繕引当金の使途の内訳

事業名	引当金 (A)	消費税		支出額合計 (A) + (B)
		(B)	支出科目	
① 配水管耐震補強	17,900,000	1,432,000	配水費・修繕費	19,332,000
② 配水管修繕	9,225,100	738,008	配水費・修繕費	9,963,108
③ 給水装置修繕	2,166,000	173,280	給水費・修繕費	2,339,280
合 計	29,291,100	2,343,288		31,634,388

(3) 固定資産明細書

ア 有形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減 価 償 却 累 計 額				年 度 末 償却未済高	備 考
					前年度累計額	当年度増加額	当年度減少額	年度末累計		
土 地	237,763,149	400,288	0	238,163,437	0	0	0	0	238,163,437	
建 物	1,349,418,318	0	5,597,323	1,343,820,995	630,974,646	22,993,743	3,710,660	650,257,729	693,563,266	
構 築 物	35,359,838,027	1,350,622,883	291,035,171	36,419,425,739	14,743,933,539	823,658,818	256,615,435	15,310,976,922	21,108,448,817	
機械及び装置	4,512,155,158	200,924,900	151,029,968	4,562,050,090	2,715,577,087	167,199,765	126,275,857	2,756,500,995	1,805,549,095	
車両、運搬具	24,812,503	0	0	24,812,503	21,139,419	1,034,104	0	22,173,523	2,638,980	
工具、器具 及び備品	72,947,894	19,040,000	13,001,040	78,986,854	62,762,497	3,989,160	12,220,476	54,531,181	24,455,673	
小 計	41,556,935,049	1,570,988,071	460,663,502	42,667,259,618	18,174,387,188	1,018,875,590	398,822,428	18,794,440,350	23,872,819,268	
建設仮勘定	1,477,715,611	2,341,596,449	1,563,868,171	2,255,443,889	0	0	0	0	2,255,443,889	
合 計	43,034,650,660	3,912,584,520	2,024,531,673	44,922,703,507	18,174,387,188	1,018,875,590	398,822,428	18,794,440,350	26,128,263,157	

イ 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	当 年 度 減価償却額	年 度 末 現 在 高	備 考
水 利 権	21,670,421	0	0	3,611,765	18,058,656	花山ダム再開発水利権取得経費
電話加入権	2,770,400	0	0	7,200	2,763,200	電話、石越浄水場テレメーター設備設置経費
合 計	24,440,821	0	0	3,618,965	20,821,856	

(4)企業債明細書

I (旧登米地方広域水道企業団借入分)

借入年度	台帳 番号	発行年月 (又は債務承継年月)	発行額 (又は債務承継額)	償 還 額	
				当年度償還高	償還高累計
昭和 63年度	8801	H 1. 3	90,000,000	5,480,182	78,219,395
	8802	H 1. 3	30,000,000	1,826,728	26,073,132
	小 計		120,000,000	7,306,910	104,292,527
平成 4年度	9201	H 5. 3	90,000,000	4,451,757	58,808,374
	9202	H 5. 3	563,800,000	27,887,788	368,401,780
	小 計		653,800,000	32,339,545	427,210,154
平成 5年度	9302	H 6. 3	777,900,000	36,045,761	485,536,346
	9303	H 6. 3	82,100,000	3,804,290	51,243,776
	9304	H 6. 3	19,000,000	880,408	11,859,096
	小 計		879,000,000	40,730,459	548,639,218
平成 6年度	9402	H 7. 3	60,000,000	2,731,891	32,973,164
	9404	H 7. 3	607,300,000	27,651,286	333,743,360
	9405	H 7. 3	33,500,000	1,525,306	18,410,016
	小 計		700,800,000	31,908,483	385,126,540
平成 7年度	9501	H 8. 3	362,400,000	15,523,678	198,522,756
	9502	H 8. 3	171,000,000	7,324,915	93,673,820
	9504	H 8. 3	5,400,000	231,313	2,958,120
	9505	H 8. 3	44,500,000	2,151,550	27,330,551
	9506	H 8. 3	28,500,000	1,377,959	17,503,835
	9508	H 8. 3	900,000	43,515	552,753
	9509	H 8. 3	197,100,000	9,517,468	121,304,367
	9510	H 8. 3	85,500,000	4,128,582	52,620,615
	9512	H 8. 3	2,700,000	130,376	1,661,703
	小 計		898,000,000	40,429,356	516,128,520
平成 8年度	9601	H 9. 3	13,200,000	547,130	6,804,241
	9602	H 9. 3	309,000,000	12,807,812	159,281,094
	9604	H 9. 3	24,000,000	994,781	12,371,347
	9605	H 9. 3	4,000,000	186,188	2,300,755
	9607	H 9. 3	2,200,000	102,403	1,265,417
	9608	H 9. 3	37,100,000	1,726,898	21,339,503
	9611	H 9. 3	6,600,000	306,946	3,805,080
	9612	H 9. 3	168,900,000	7,855,021	97,375,466
	9613	H 9. 3	12,000,000	558,084	6,918,329
	小 計		577,000,000	25,085,263	311,461,232

(単位:円)

未償還残高	利率	償還終期	借入先	備考
11,780,605	4.85	H 31. 3	財務省	
3,926,868	4.85	H 31. 3	財務省	
15,707,473	-	-	-	
31,191,626	4.40	H 35. 3	財務省	
195,398,220	4.40	H 35. 3	財務省	
226,589,846	-	-	-	
292,363,654	3.65	H 36. 3	財務省	
30,856,224	3.65	H 36. 3	財務省	
7,140,904	3.65	H 36. 3	財務省	
330,360,782	-	-	-	
27,026,836	4.65	H 37. 3	財務省	
273,556,640	4.65	H 37. 3	財務省	
15,089,984	4.65	H 37. 3	財務省	
315,673,460	-	-	-	
163,877,244	3.15	H 38. 3	財務省	
77,326,180	3.15	H 38. 3	財務省	
2,441,880	3.15	H 38. 3	財務省	
17,169,449	3.25	H 36. 3	機構	
10,996,165	3.25	H 36. 3	機構	
347,247	3.25	H 36. 3	機構	
75,795,633	3.20	H 36. 3	機構	
32,879,385	3.20	H 36. 3	機構	
1,038,297	3.20	H 36. 3	機構	
381,871,480	-	-	-	
6,395,759	2.80	H 39. 3	財務省	
149,718,906	2.80	H 39. 3	財務省	
11,628,653	2.80	H 39. 3	財務省	
1,699,245	2.90	H 37. 3	機構	
934,583	2.90	H 37. 3	機構	
15,760,497	2.90	H 37. 3	機構	
2,794,920	2.85	H 37. 3	機構	
71,524,534	2.85	H 37. 3	機構	
5,081,671	2.85	H 37. 3	機構	
265,538,768	-	-	-	

借入年度	台帳 番 号	発行年月 (又は債務承継年月)	発行額 (又は債務承継額)	償 還 額	
				当年度償還高	償還高累計
平成 9年度	9702	H 10. 3	169,800,000	6,857,308	84,110,149
	9703	H 10. 3	141,900,000	5,730,577	70,289,927
	9704	H 10. 3	3,200,000	129,231	1,585,115
	9705	H 10. 3	147,000,000	5,936,538	72,816,207
	9706	H 10. 3	12,100,000	488,654	5,993,716
	9708	H 10. 3	28,300,000	1,272,034	15,507,786
	9709	H 10. 3	5,800,000	260,700	3,178,274
	9710	H 10. 3	500,000	22,474	273,989
	9711	H 10. 3	24,500,000	1,101,231	13,425,469
	9712	H 10. 3	2,000,000	89,896	1,095,957
	9714	H 10. 3	84,900,000	3,814,118	46,640,794
	9715	H 10. 3	63,300,000	2,843,742	34,774,585
	9716	H 10. 3	1,600,000	71,880	878,977
	9717	H 10. 3	73,500,000	3,301,975	40,378,072
	9718	H 10. 3	6,100,000	274,041	3,351,106
	小 計		764,500,000	32,194,399	394,300,123
平成 10年度	9801	H 11. 3	210,500,000	8,325,215	95,769,865
	9802	H 11. 3	133,400,000	5,275,932	60,692,161
	9803	H 11. 3	3,600,000	142,379	1,637,870
	9804	H 11. 3	174,000,000	6,881,650	79,163,689
	9807	H 11. 3	156,500,000	6,881,727	79,164,575
	9808	H 11. 3	89,000,000	3,913,569	45,020,110
	9809	H 11. 3	116,000,000	5,100,833	58,677,895
	9810	H 11. 3	2,400,000	105,535	1,214,026
		小 計		885,400,000	36,626,840
平成 11年度	9902	H 12. 3	224,800,000	8,724,707	94,063,538
	9903	H 12. 3	188,900,000	7,331,393	79,041,825
	9905	H 12. 3	9,600,000	413,777	4,461,044
	9906	H 12. 3	125,600,000	5,413,579	58,365,327
	9907	H 12. 3	126,000,000	5,430,819	58,551,204
		小 計		674,900,000	27,314,275
平成 12年度	10001	H 12. 7	12,500,000	486,102	5,268,216
	10002	H 12. 7	8,400,000	362,209	3,915,275
	10006	H 13. 3	178,000,000	6,851,316	69,680,724
	10007	H 13. 3	133,800,000	5,150,034	52,377,981
	10008	H 13. 3	8,800,000	338,717	3,444,889
	10009	H 13. 3	144,000,000	6,122,395	62,118,065
	10010	H 13. 3	108,200,000	4,600,300	46,674,822
	10011	H 13. 3	7,200,000	306,120	3,105,904
		小 計		600,900,000	24,217,193
平成 13年度	10102	H 14. 3	174,700,000	7,194,425	65,327,036
	10103	H 14. 3	49,400,000	2,034,370	18,472,556
		小 計		224,100,000	9,228,795

未償還殘高	利率	償還終期	借入先	備考
85,689,851	2.10	H 40. 3	財務省	
71,610,073	2.10	H 40. 3	財務省	
1,614,885	2.10	H 40. 3	財務省	
74,183,793	2.10	H 40. 3	財務省	
6,106,284	2.10	H 40. 3	財務省	
12,792,214	2.20	H 38. 3	機 構	
2,621,726	2.20	H 38. 3	機 構	
226,011	2.20	H 38. 3	機 構	
11,074,531	2.20	H 38. 3	機 構	
904,043	2.20	H 38. 3	機 構	
38,259,206	2.15	H 38. 3	機 構	
28,525,415	2.15	H 38. 3	機 構	
721,023	2.15	H 38. 3	機 構	
33,121,928	2.15	H 38. 3	機 構	
2,748,894	2.15	H 38. 3	機 構	
370,199,877	-	-	-	
114,730,135	2.10	H 41. 3	財務省	
72,707,839	2.10	H 41. 3	財務省	
1,962,130	2.10	H 41. 3	財務省	
94,836,311	2.10	H 41. 3	財務省	
77,335,425	2.10	H 39. 3	機 構	
43,979,890	2.10	H 39. 3	機 構	
57,322,105	2.10	H 39. 3	機 構	
1,185,974	2.10	H 39. 3	機 構	
464,059,809	-	-	-	
130,736,462	2.00	H 42. 3	財務省	
109,858,175	2.00	H 42. 3	財務省	
5,138,956	2.00	H 40. 3	機 構	
67,234,673	2.00	H 40. 3	機 構	
67,448,796	2.00	H 40. 3	機 構	
380,417,062	-	-	-	
7,231,784	1.90	H 42. 3	財務省	
4,484,725	1.95	H 40. 3	機 構	
108,319,276	1.60	H 43. 3	財務省	
81,422,019	1.60	H 43. 3	財務省	
5,355,111	1.60	H 43. 3	財務省	
81,881,935	1.65	H 41. 3	機 構	
61,525,178	1.65	H 41. 3	機 構	
4,094,096	1.65	H 41. 3	機 構	
354,314,124	-	-	-	
109,372,964	2.20	H 42. 3	機 構	
30,927,444	2.20	H 42. 3	機 構	
140,300,408	-	-	-	

借入年度	台帳 番号	発行年月 (又は債務承継年月)	発行額 (又は債務承継額)	償 還 額	
				当年度償還高	償還高累計
平成 14年度	10104	H 14. 5	220,600,000	8,194,660	74,728,386
	10201	H 14. 5	5,300,000	219,526	2,010,491
	10202	H 15. 3	28,700,000	2,950,555	25,725,793
	10203	H 15. 3	41,300,000	4,260,447	37,001,122
	10204	H 15. 3	150,000,000	6,272,039	53,836,229
	10205	H 15. 3	108,100,000	4,520,050	38,797,975
	小 計		554,000,000	26,417,277	232,099,996
平成 15年度	10206	H 15. 5	71,900,000	2,768,721	24,045,782
	10207	H 15. 9	100,000,000	3,619,970	28,590,651
	10301	H 16. 3	34,400,000	2,287,907	17,321,838
	10302	H 16. 3	59,600,000	2,136,140	15,955,910
	10303	H 16. 3	6,300,000	251,971	1,888,442
	10304	H 16. 3	142,700,000	5,707,346	42,774,757
	10305	H 16. 3	65,600,000	4,362,984	33,032,344
	10306	H 16. 3	123,400,000	4,935,435	36,989,524
	10307	H 16. 3	8,000,000	532,071	4,028,335
	小 計		611,900,000	26,602,545	204,627,583
平成 16年度	10308	H 16. 5	87,000,000	3,099,556	23,074,515
	10309	H 16. 7	5,000,000	195,152	1,438,298
	10310	H 16. 7	5,000,000	174,911	1,289,116
	10401	H 17. 3	15,200,000	992,360	6,587,174
	10402	H 17. 3	24,800,000	1,619,113	10,747,493
	10403	H 17. 3	36,500,000	2,382,970	15,817,885
	10404	H 17. 3	59,500,000	3,884,566	25,785,318
	10405	H 17. 3	54,200,000	1,891,066	12,444,170
	10406	H 17. 3	93,800,000	3,638,732	23,944,692
	10407	H 17. 3	27,800,000	969,956	6,382,803
	10408	H 17. 3	45,200,000	1,753,419	11,538,383
	10409	H 17. 3	30,000,000	1,046,716	6,887,918
	10410	H 17. 3	49,000,000	1,900,831	12,508,420
小 計		533,000,000	23,549,348	158,446,185	
合 計 (I)			8,677,300,000	383,950,688	4,328,540,675

未償還残高	利率	償還終期	借入先	備考
145,871,614	2.10	H 44. 3	財務省	H13年度前借 176,100千円含む
3,289,509	2.00	H 42. 3	機 構	
2,974,207	0.80	H 30. 3	財務省	
4,298,878	0.90	H 30. 3	機 構	
96,163,771	1.20	H 43. 3	機 構	
69,302,025	1.20	H 43. 3	機 構	
321,900,004	-	-	-	
47,854,218	0.90	H 45. 3	財務省	
71,409,349	2.00	H 45. 9	財務省	
17,078,162	1.60	H 36. 3	財務省	
43,644,090	2.00	H 46. 3	財務省	
4,411,558	1.90	H 44. 3	機 構	
99,925,243	1.90	H 44. 3	機 構	
32,567,656	1.60	H 36. 3	機 構	
86,410,476	1.90	H 44. 3	機 構	
3,971,665	1.60	H 36. 3	機 構	
407,272,417	-	-	-	
63,925,485	2.10	H 46. 3	財務省	
3,561,702	2.40	H 44. 3	機 構	
3,710,884	2.40	H 46. 3	財務省	
8,612,826	1.80	H 37. 3	財務省	
14,052,507	1.80	H 37. 3	機 構	
20,682,115	1.80	H 37. 3	財務省	
33,714,682	1.80	H 37. 3	機 構	
41,755,830	2.10	H 47. 3	財務省	
69,855,308	2.10	H 45. 3	機 構	
21,417,197	2.10	H 47. 3	財務省	
33,661,617	2.10	H 45. 3	機 構	
23,112,082	2.10	H 47. 3	財務省	
36,491,580	2.10	H 45. 3	機 構	
374,553,815	-	-	-	
4,348,759,325	-	-	-	

Ⅱ(旧東和町借入分)

借入年度	台帳 番 号	発行年月 (又は債務承継年月)	発行額 (又は債務承継額)	償 還 額	
				当年度償還高	償還高累計
平成 5年度	10425	H 6. 3	44,000,000	2,038,840	27,463,170
	小 計		44,000,000	2,038,840	27,463,170
平成 6年度	10427	H 7. 3	37,400,000	1,702,878	20,553,272
	小 計		37,400,000	1,702,878	20,553,272
平成 7年度	10428	H 8. 3	3,000,000	144,862	1,846,339
	10429	H 8. 3	35,800,000	1,533,520	19,611,243
	小 計		38,800,000	1,678,382	21,457,582
平成 8年度	10430	H 9. 3	3,100,000	144,172	1,787,234
	10431	H 9. 3	22,900,000	949,188	11,804,329
	小 計		26,000,000	1,093,360	13,591,563
平成 9年度	10432	H 10. 3	25,400,000	1,025,769	12,581,848
	小 計		25,400,000	1,025,769	12,581,848
平成 10年度	10433	H 11. 3	16,500,000	725,549	8,346,423
	10434	H 11. 3	29,500,000	1,166,717	13,421,432
	小 計		46,000,000	1,892,266	21,767,855
平成 11年度	10435	H 12. 3	12,700,000	547,392	5,901,588
	10436	H 11. 5	6,300,000	250,132	2,943,558
	10437	H 12. 3	21,000,000	815,031	8,787,075
	小 計		40,000,000	1,612,555	17,632,221
平成 12年度	10438	H 12.12	138,400,000	5,318,257	55,211,924
	小 計		138,400,000	5,318,257	55,211,924
平成 13年度	10441	H 13.12	9,700,000	405,791	3,883,484
	10442	H 14. 3	15,600,000	642,432	5,833,439
	10443	H 13.12	12,000,000	452,035	4,326,041
	10444	H 14. 3	17,400,000	643,739	5,845,301
	小 計		54,700,000	2,143,997	19,888,265
平成 14年度	10447	H 15. 3	21,400,000	894,811	7,680,635
	小 計		21,400,000	894,811	7,680,635
平成 15年度	10448	H 15. 7	2,900,000	120,402	1,025,471
	10450	H 16. 3	15,900,000	635,927	4,766,073
	10451	H 15. 7	14,800,000	554,425	4,703,789
	10452	H 16. 3	7,300,000	261,642	1,954,333
	小 計		40,900,000	1,572,396	12,449,666
合 計 (Ⅱ)			513,000,000	20,973,511	230,278,001

(単位:円)

未償還残高	利率	償還終期	借入先	備考
16,536,830	3.65	H 36. 3	財務省	
16,536,830	-	-	-	
16,846,728	4.65	H 37. 3	財務省	
16,846,728	-	-	-	
1,153,661	3.20	H 36. 3	機 構	
16,188,757	3.15	H 38. 3	財務省	
17,342,418	-	-	-	
1,312,766	2.85	H 37. 3	機 構	
11,095,671	2.80	H 39. 3	財務省	
12,408,437	-	-	-	
12,818,152	2.10	H 40. 3	財務省	
12,818,152	-	-	-	
8,153,577	2.10	H 39. 3	機 構	
16,078,568	2.10	H 41. 3	財務省	
24,232,145	-	-	-	
6,798,412	2.00	H 40. 3	機 構	
3,356,442	1.70	H 41. 3	財務省	
12,212,925	2.00	H 42. 3	財務省	
22,367,779	-	-	-	
83,188,076	2.00	H 42. 9	財務省	
83,188,076	-	-	-	
5,816,516	2.00	H 41. 9	機 構	
9,766,561	2.20	H 42. 3	機 構	
7,673,959	2.00	H 43. 9	財務省	
11,554,699	2.20	H 44. 3	財務省	
34,811,735	-	-	-	
13,719,365	1.20	H 43. 3	機 構	
13,719,365	-	-	-	
1,874,529	1.40	H 43. 3	機 構	
11,133,927	1.90	H 44. 3	機 構	
10,096,211	1.50	H 45. 3	財務省	
5,345,667	2.00	H 46. 3	財務省	
28,450,334	-	-	-	
282,721,999	-	-	-	

Ⅲ(旧石越町借入分)

借入年度	台帳 番 号	発行年月 (又は債務承継年月)	発行額 (又は債務承継額)	償 還 額	
				当年度償還高	償還高累計
平成 4年度	10457	H 5. 3	135,700,000	6,712,261	88,669,955
	小 計		135,700,000	6,712,261	88,669,955
平成 5年度	10458	H 6. 3	162,100,000	7,511,271	101,176,810
	小 計		162,100,000	7,511,271	101,176,810
平成 6年度	10459	H 7. 3	210,300,000	9,575,277	115,570,936
	小 計		210,300,000	9,575,277	115,570,936
平成 7年度	10460	H 8. 3	111,700,000	4,784,754	61,189,271
	小 計		111,700,000	4,784,754	61,189,271
平成 8年度	10461	H 9. 3	78,700,000	3,262,054	40,567,710
	小 計		78,700,000	3,262,054	40,567,710
平成 9年度	10462	H 10. 3	27,700,000	1,118,654	13,721,150
	小 計		27,700,000	1,118,654	13,721,150
平成 10年度	10463	H 11. 3	49,900,000	1,973,531	22,702,691
	小 計		49,900,000	1,973,531	22,702,691
平成 11年度	10464	H 12. 3	69,900,000	2,712,887	29,248,404
	小 計		69,900,000	2,712,887	29,248,404
平成 12年度	10466	H 13. 3	30,900,000	1,313,763	13,329,502
	小 計		30,900,000	1,313,763	13,329,502
平成 13年度	10465	H 13. 6	38,300,000	1,457,171	14,539,489
	10468	H 14. 3	48,200,000	1,984,953	18,023,831
	小 計		86,500,000	3,442,124	32,563,320
平成 14年度	10467	H 14. 6	57,800,000	2,147,105	19,579,786
	10469	H 15. 3	10,800,000	410,284	3,521,687
	10470	H 15. 3	19,000,000	794,458	6,819,255
	小 計		87,600,000	3,351,847	29,920,728
平成 15年度	10471	H 16. 3	101,400,000	3,634,307	27,146,466
	10472	H 16. 3	144,200,000	5,767,340	43,224,388
	10473	H 16. 3	8,000,000	319,963	2,398,025
	小 計		253,600,000	9,721,610	72,768,879
平成 16年度	10474	H 17. 3	172,900,000	6,032,572	39,697,362
	10475	H 17. 3	220,800,000	8,565,375	56,364,478
	小 計		393,700,000	14,597,947	96,061,840
合 計 (Ⅲ)			1,698,300,000	70,077,980	717,491,196

(単位:円)

未償還残高	利率	償還終期	借入先	備考
47,030,045	4.40	H 35. 3	財務省	
47,030,045	-	-	-	
60,923,190	3.65	H 36. 3	財務省	
60,923,190	-	-	-	
94,729,064	4.65	H 37. 3	財務省	
94,729,064	-	-	-	
50,510,729	3.15	H 38. 3	財務省	
50,510,729	-	-	-	
38,132,290	2.80	H 39. 3	財務省	
38,132,290	-	-	-	
13,978,850	2.10	H 40. 3	財務省	
13,978,850	-	-	-	
27,197,309	2.10	H 41. 3	財務省	
27,197,309	-	-	-	
40,651,596	2.00	H 42. 3	財務省	
40,651,596	-	-	-	
17,570,498	1.65	H 41. 3	機構	
17,570,498	-	-	-	
23,760,511	2.00	H 43. 3	財務省	
30,176,169	2.20	H 42. 3	機構	
53,936,680	-	-	-	
38,220,214	2.10	H 44. 3	財務省	
7,278,313	1.20	H 45. 3	財務省	
12,180,745	1.20	H 43. 3	機構	
57,679,272	-	-	-	
74,253,534	2.00	H 46. 3	財務省	
100,975,612	1.90	H 44. 3	機構	
5,601,975	1.90	H 44. 3	機構	
180,831,121	-	-	-	
133,202,638	2.10	H 47. 3	財務省	
164,435,522	2.10	H 45. 3	機構	
297,638,160	-	-	-	
980,808,804	-	-	-	

IV(旧横山簡易水道事業借入分)

借入年度	台帳 番号	発行年月 (又は債務承継年月)	発行額 (又は債務承継額)	償還額	
				当年度償還高	償還高累計
平成 7年度	10610	H 8. 3	49,100,000	2,103,236	26,896,985
	小 計		49,100,000	2,103,236	26,896,985
平成 8年度	10612	H 18. 3	156,400,000	6,482,659	80,619,945
	小 計		156,400,000	6,482,659	80,619,945
平成 10年度	10614	H 10. 3	162,200,000	6,550,748	80,842,108
	小 計		162,200,000	6,550,748	80,842,108
平成 11年度	10616	H 11. 4	129,800,000	5,133,552	59,054,292
	10618	H 12. 3	214,600,000	8,328,835	89,795,530
	小 計		344,400,000	13,462,387	148,849,822
平成 12年度	10620	H 13. 3	46,100,000	1,774,414	18,046,524
	小 計		46,100,000	1,774,414	18,046,524
平成 16年度	10623	H 17. 3	7,500,000	261,679	1,721,979
	10624	H 17. 3	3,400,000	131,895	867,931
	10625	H 17. 3	900,000	34,913	229,747
	小 計		11,800,000	428,487	2,819,657
平成 17年度	10622	H 17.10	5,000,000	581,006	4,706,661
	小 計		5,000,000	581,006	4,706,661
合 計 (IV)			775,000,000	31,382,937	362,781,702

(単位:円)

未償還残高	利率	償還終期	借入先	備考
22,203,015	3.15	H 38. 3	財務省	
22,203,015	-	-	-	
75,780,055	2.80	H 39. 3	財務省	
75,780,055	-	-	-	
81,357,892	2.00	H 40. 3	財務省	
81,357,892	-	-	-	
70,745,708	2.10	H 41. 3	財務省	
124,804,470	2.00	H 42. 3	財務省	
195,550,178	-	-	-	
28,053,476	1.60	H 43. 3	財務省	
28,053,476	-	-	-	
5,778,021	2.10	H 47. 3	財務省	
2,532,069	2.10	H 45. 3	機構	
670,253	2.10	H 45. 3	機構	
8,980,343	-	-	-	
293,339	1.30	H 29. 9	簡保資金	過疎債
293,339	-	-	-	
412,218,298	-	-	-	

V (登米市水道事業所借入分)

借入年度	台帳 番号	発行年月 (又は債務承継年月)	発行額 (又は債務承継額)	償 還 額	
				当年度償還高	償還高累計
平成 17年度	10501	H 18. 3	16,300,000	556,958	3,173,719
	10502	H 18. 3	77,400,000	2,960,597	16,911,203
	10503	H 18. 3	18,700,000	715,287	4,085,782
	10504	H 18. 3	40,000,000	1,530,024	8,739,640
	10505	H 18. 3	60,300,000	2,306,511	13,175,006
	小 計			212,700,000	8,069,377
平成 18年度	10506	H 18. 6	52,700,000	1,771,980	10,048,745
	10507	H 18.10	67,600,000	2,247,135	11,746,869
	10508	H 18. 9	35,000,000	1,173,461	6,147,583
	10601	H 19. 3	31,200,000	3,088,078	14,901,607
	10604	H 19. 3	21,700,000	804,190	3,854,360
	10605	H 19. 3	179,600,000	6,682,029	32,056,981
小 計			387,800,000	15,766,873	78,756,145
平成 19年度	10701	H 19. 7	76,800,000	2,523,932	12,061,776
	10702	H 19. 9	28,800,000	953,715	4,139,100
	10703	H 19. 9	2,300,000	84,682	367,519
	10704	H 19. 9	17,700,000	651,687	2,828,306
	10705	H 19.10	41,900,000	1,374,397	5,954,734
	10706	H 20. 3	163,900,000	5,998,216	23,276,006
	10707	H 20. 3	39,800,000	1,450,148	5,623,180
	10709	H 20. 3	41,800,000	1,369,828	5,311,723
小 計			413,000,000	14,406,605	59,562,344
平成 20年度	10801	H20.7	79,400,000	2,576,129	9,974,794
	10802	H20.5	25,100,000	814,368	3,153,242
	10853	H21.3	93,700,000	9,370,000	74,960,000
	10854	H21.3	202,900,000	20,290,000	162,320,000
	10855	H21.3	19,500,000	1,950,000	15,600,000
	10851	H21.3	183,400,000	6,673,388	19,647,476
	小 計			604,000,000	41,673,885

(単位:円)

未償還残高	利率	償還終期	借入先	備考
13,126,281	2.10	H 48. 3	財務省	
60,488,797	2.00	H 46. 3	機構	
14,614,218	2.00	H 46. 3	機構	
31,260,360	2.00	H 46. 3	機構	
47,124,994	2.00	H 46. 3	機構	
166,614,650	-	-	-	
42,651,255	2.30	H 48. 3	財務省	発行額52,700千円のうち平成17年度 起債前借46,700千円を含む
55,853,131	2.30	H 48. 9	財務省	発行額67,600千円のうち平成17年度 起債前借12,600千円を含む
28,852,417	2.20	H 48. 9	財務省	発行額35,000千円のうち平成17年度 起債前借3,000千円を含む
16,298,393	1.80	H 34. 3	財務省	
17,845,640	2.15	H 47. 3	機構	
147,543,019	2.10	H 47. 3	機構	
309,043,855	-	-	-	
64,738,224	2.30	H 49. 3	財務省	発行額76,800千円のうち平成18年度 起債前借33,000千円を含む
24,660,900	2.10	H 49. 9	財務省	発行額28,800千円のうち平成18年度 起債前借7,500千円を含む
1,932,481	2.10	H 47. 9	機構	平成18年度同意分
14,871,694	2.10	H 47. 9	機構	平成18年度同意分
35,945,266	2.20	H 49. 9	財務省	平成18年度同意分
140,623,994	2.05	H 48. 3	機構	平成19年度同意分
34,176,820	2.10	H 48. 3	機構	平成19年度同意分
36,488,277	2.10	H 50. 3	財務省	
353,437,656	-	-	-	
69,425,206	2.20	H 50. 3	財務省	発行額79,400千円のうち平成19年度 起債前借29,400千円を含む
21,946,758	2.20	H 50. 3	財務省	発行額25,100千円のうち平成19年度 起債前借6,000千円を含む
18,740,000	1.54	H 31. 3	七十七	起債番号08901借換債
40,580,000	1.54	H 31. 3	七十七	起債番号09004借換債
3,900,000	1.54	H 31. 3	七十七	起債番号09005借換債
163,752,524	1.90	H 49. 3	機構	平成20年度同意分
318,344,488	-	-	-	

借入年度	台帳 番 号	発行年月 (又は債務承継年月)	発行額 (又は債務承継額)	償 還 額	
				当年度償還高	償還高累計
平成 21年度	10901	H21.8	41,700,000	1,338,299	3,932,465
	10902	H21.9	3,200,000	102,801	253,218
	10903	H21.10	25,600,000	822,410	2,025,741
	10904	H21.12	16,100,000	523,145	1,289,546
	10905	H22.3	11,600,000	1,652,000	11,600,000
	10906	H22.3	22,500,000	2,814,000	19,698,000
	10907	H22.3	18,600,000	1,860,000	13,020,000
	10908	H22.3	25,100,000	2,510,000	17,570,000
	10909	H22.3	277,100,000	23,092,000	161,644,000
	10910	H22.3	26,600,000	2,218,000	15,526,000
	10911	H22.3	45,100,000	3,760,000	26,320,000
	10912	H22.3	19,300,000	606,598	1,200,656
	10913	H22.3	46,900,000	1,474,067	2,917,659
	10917	H22.3	40,700,000	1,437,679	2,847,029
	10918	H22.3	61,000,000	1,917,229	3,794,823
	10919	H22.3	125,000,000	3,928,750	7,776,278
	小 計		806,100,000	50,056,978	291,415,415
平成 22年度	11001	H22.6	3,900,000	125,532	248,712
	11002	H22.8	29,200,000	973,749	1,932,103
	11003	H22.10	2,600,000	84,968	126,916
	11004	H22.10	2,900,000	94,773	141,561
	11005	H22.10	4,000,000	130,721	195,256
	11006	H23.1	35,100,000	1,119,157	1,670,849
	11007	H23.1	54,900,000	1,750,477	2,613,380
	11009	H23.3	40,000,000	1,263,391	1,263,391
	11010	H23.3	90,000,000	2,842,630	2,842,630
	11011	H23.3	10,000,000	315,848	315,848
	11012	H23.3	39,000,000	1,231,806	1,231,806
		小 計		311,600,000	9,933,052
平成 23年度	11008	H23.3	16,000,000	505,357	505,357
	12001	H23.6	10,000,000	315,848	315,848
	12002	H23.11	30,000,000	484,013	484,013
	12003	H23.12	70,000,000	1,129,363	1,129,363
	12004	H24.1	50,000,000	806,688	806,688
	12005	H24.3	70,000,000	0	0
	12006	H24.3	6,000,000	0	0
	12007	H24.3	84,000,000	0	0
		小 計		336,000,000	3,241,269

未償還残高	利率	償還終期	借入先	備考
37,767,535	2.10	H 51. 3	財務省	平成20年度同意分
2,946,782	2.00	H 51. 9	財務省	平成20年度同意分
23,574,259	2.00	H 51. 9	財務省	発行額25,600千円のうち平成20年度 起債前借20,500千円を含む
14,810,454	1.90	H 51. 9	財務省	平成20年度同意分
0	1.49	H 29. 3	みやぎ登米	起債番号08602借換債
2,802,000	1.49	H 30. 3	みやぎ登米	起債番号08701借換債
5,580,000	1.49	H 32. 3	みやぎ登米	起債番号010424借換債
7,530,000	1.49	H 32. 3	みやぎ登米	起債番号010423借換債
115,456,000	1.60	H 34. 3	七十七	起債番号09101借換債
11,074,000	1.40	H 34. 3	仙台	起債番号010456借換債
18,780,000	1.40	H 34. 3	仙台	起債番号09102借換債
18,099,344	2.10	H 52. 3	財務省	平成20年度同意分
43,982,341	2.10	H 52. 3	財務省	
37,852,971	2.00	H 50. 3	機構	平成20年度同意分
57,205,177	2.10	H 52. 3	機構	
117,223,722	2.10	H 52. 3	機構	
514,684,585	-	-	-	
3,651,288	1.90	H 52. 3	財務省	平成21年度同意債
27,267,897	1.6	H 52. 3	財務省	発行額29,200千円のうち平成21年度 起債前借20,000千円を含む
2,473,084	1.70	H 52. 9	財務省	平成21年度同意債
2,758,439	1.70	H 52. 9	財務省	平成21年度同意債
3,804,744	1.70	H 52. 9	機構	平成21年度同意債
33,429,151	1.90	H 52. 9	財務省	発行額35,100千円のうち平成21年度 起債前借30,000千円を含む
52,286,620	1.90	H 52. 9	機構	平成21年度同意債
38,736,609	1.90	H 53. 3	機構	同意額110,000千円のうち40,000千円借入(平成22年度配水管整備事業)
87,157,370	1.90	H 53. 3	機構	同意額120,000千円のうち90,000千円借入(平成22年度老朽管更新事業)
9,684,152	1.90	H 53. 3	機構	同意額60,000千円のうち10,000千円借入(平成22年度連絡管整備事業)
37,768,194	1.90	H 53. 3	財務省	発行額39,000千円のうち平成21年度 起債前借29,000千円を含む
299,017,548	-	-	-	
15,494,643	1.90	H 53. 3	機構	同意額26,000千円のうち16,000千円借入(平成22年度浄水施設整備事業)
9,684,152	1.90	H 53. 3	機構	同意額26,000千円のうち10,000千円借入(平成22年度浄水施設整備事業)
29,515,987	1.70	H 53. 9	機構	同意額120,000千円のうち30,000千円借入(平成22年度老朽管更新事業)
68,870,637	1.70	H 53. 9	機構	同意額110,000千円のうち70,000千円借入(平成22年度配水管整備事業)
49,193,312	1.70	H 53. 9	機構	同意額60,000千円のうち50,000千円借入(平成22年度連絡管整備事業)
70,000,000	1.70	H 54. 3	機構	同意額120,000千円のうち70,000千円借入(H23配水管整備事業)
6,000,000	1.70	H 54. 3	機構	平成23年度同意債(緊急遮断弁整備事業)
84,000,000	1.70	H 54. 3	機構	平成22年度同意債(ダクタイル鋳鉄管更新事業)
332,758,731	-	-	-	

借入年度	台帳 番号	発行年月 (又は債務承継年月)	発行額 (又は債務承継額)	償 還 額	
				当年度償還高	償還高累計
平成 24年度	13001	H24.11	50,000,000	0	0
	13002	H24.12	110,000,000	0	0
	13003	H25.3	30,000,000	1,943,986	7,695,100
	13004	H25.3	95,000,000	0	0
	13005	H25.3	45,000,000	0	0
	13006	H25.3	5,000,000	0	0
	13007	H25.3	40,000,000	0	0
		小 計	375,000,000	1,943,986	7,695,100
平成 25年度	14001	H25.7	25,000,000	0	0
	14002	H26.3	100,000,000	0	0
	14003	H26.3	20,000,000	0	0
	14004	H26.3	35,000,000	0	0
	14005	H26.3	183,000,000	0	0
	14006	H26.3	30,000,000	0	0
	14007	H26.3	14,000,000	0	0
	14008	H26.3	22,100,000	0	0
	14009	H26.3	10,900,000	0	0
		小 計	440,000,000	0	0
平成 26年度	15003	26.9	10,000,000	0	0
	15004	26.9	11,000,000	0	0
	15005	26.12	36,600,000	0	0
	15006	27.3	30,000,000	0	0
	15007	27.3	67,800,000	0	0
	15008	27.3	70,900,000	0	0
	15009	27.3	253,700,000	0	0
	15010	27.3	32,200,000	0	0
	15011	27.3	5,400,000	0	0
	15012	27.3	40,900,000	0	0
	15013	27.3	28,800,000	0	0
		小 計	587,300,000	0	0
	平成 27年度	16001	28.3	436,000,000	0
16002		28.3	116,600,000	0	0
16003		28.3	60,700,000	0	0
16004		28.3	255,100,000	0	0
16005		28.3	83,800,000	0	0
16006		28.3	10,500,000	0	0
16007		28.3	12,000,000	0	0
16008		28.3	306,900,000	0	0
		小 計	1,281,600,000	0	0
平成 28年度	17001	28.11	55,000,000	0	0
	17002	29.3	638,400,000	0	0
	17003	29.3	94,200,000	0	0
	17004	29.3	52,600,000	0	0
	17005	29.3	128,400,000	0	0
	17006	29.3	211,000,000	0	0
	17007	29.3	40,600,000	0	0
	17008	29.3	5,200,000	0	0
		小 計	1,225,400,000	0	0
合 計 (V)			6,980,500,000	145,092,025	784,993,587

未償還残高	利率	償還終期	借入先	備考
50,000,000	1.60	H 54. 9	機 構	同意額120,000千円のうち50,000千円借入(H23配水管整備事業)
110,000,000	1.60	H 54. 9	機 構	平成23年度同意債(老朽管更新事業)
22,304,900	0.70	H 40. 3	機 構	平成24年度同意分
95,000,000	1.50	H 55. 3	機 構	平成24年度同意分
45,000,000	1.50	H 55. 3	機 構	同意額70,000千円のうち45,000千円借入(H24石綿セメント管更新事業)
5,000,000	1.50	H 55. 3	機 構	平成24年度同意分
40,000,000	1.50	H 55. 3	機 構	平成24年度同意分
367,304,900	-	-	-	
25,000,000	1.70	H 55. 3	機 構	同意額70,000千円のうち25,000千円借入(H24石綿セメント管更新事業)
100,000,000	1.40	H 56. 3	機 構	平成24年度同意債(配水ブロック化事業)
20,000,000	1.40	H 56. 3	機 構	平成24年度同意債(緊急時用連絡管整備事業)
35,000,000	1.40	H 56. 3	機 構	同意額65,000千円のうち35,000千円借入(H25浄水施設整備事業)
183,000,000	1.40	H 56. 3	機 構	平成25年度同意分(配水管整備事業)
30,000,000	1.40	H 56. 3	機 構	平成25年度同意分(緊急時用連絡管整備事業)
14,000,000	1.40	H 56. 3	機 構	同意額25,000千円のうち14,000千円借入(H25ダクタイル鋳鉄管更新事業)
22,100,000	1.40	H 56. 3	機 構	同意額58,700千円のうち22,100千円借入(H25取水塔施設整備事業)
10,900,000	1.40	H 56. 3	機 構	平成25年度同意分(配水ブロック化事業)
440,000,000	-	-	-	
10,000,000	1.30	H 56. 9	機 構	平成25年度同意債(緊急遮断弁整備事業)
11,000,000	1.30	H 56. 9	機 構	同意額25,000千円のうち11,000千円借入(H25ダクタイル鋳鉄管更新事業)
36,600,000	1.10	H 56. 9	機 構	同意額58,700千円のうち36,600千円借入(H25取水塔施設事業)
30,000,000	1.20	H 57. 3	機 構	同意額65,000千円のうち30,000千円借入(H25浄水施設整備事業)
67,800,000	1.20	H 57. 3	機 構	平成26年度同意分(取水施設整備事業)
70,900,000	1.20	H 57. 3	機 構	平成26年度同意分(浄水施設整備事業)
253,700,000	1.20	H 57. 3	機 構	平成26年度同意分(配水管整備事業)
32,200,000	1.20	H 57. 3	機 構	平成26年度同意分(連絡管整備事業)
5,400,000	1.20	H 57. 3	機 構	平成26年度同意分(緊急遮断弁整備事業)
40,900,000	1.20	H 57. 3	機 構	平成26年度同意分(ダクタイル鋳鉄管更新事業)
28,800,000	1.20	H 57. 3	機 構	平成26年度同意分(配水ブロック化事業)
587,300,000	-	-	-	
436,000,000	0.5	H 58. 3	機 構	平成27年度同意分(取水施設整備事業)
116,600,000	0.5	H 58. 3	機 構	平成27年度同意分(導水施設整備事業)
60,700,000	0.5	H 58. 3	機 構	平成27年度同意分(浄水施設整備事業)
255,100,000	0.5	H 58. 3	機 構	同意額310,100千円のうち255,100千円借入(H27配水管整備事業)
83,800,000	0.5	H 58. 3	機 構	平成27年度同意分(連絡管整備事業)
10,500,000	0.5	H 58. 3	機 構	平成27年度同意分(緊急遮断弁整備事業)
12,000,000	0.5	H 58. 3	機 構	平成27年度同意分(ダクタイル鋳鉄管更新事業)
306,900,000	0.5	H 58. 3	機 構	平成27年度同意分(配水ブロック化事業)
1,281,600,000	-	-	-	
55,000,000	0.4	H58.9	機 構	同意額310,100千円のうち55,000千円借入(H27配水管整備事業)
638,400,000	0.6	H59.3	機 構	平成28年度同意分(取水施設整備事業)
94,200,000	0.6	H59.3	機 構	平成28年度同意分(導水施設整備事業)
52,600,000	0.1	H44.3	機 構	平成28年度同意分(浄水施設整備事業)
128,400,000	0.6	H59.3	機 構	平成28年度同意分(送水施設整備事業)
211,000,000	0.6	H59.3	機 構	平成28年度同意分(配水管整備事業)
40,600,000	0.6	H59.3	機 構	平成28年度同意分(連絡管整備事業)
5,200,000	0.6	H59.3	機 構	平成28年度同意分(緊急遮断弁整備事業)
1,225,400,000	-	-	-	
6,195,506,413	-	-	-	

VI(合ノ木・大綱木簡易給水施設借入分)

借入年度	台帳 番号	発行年月 (又は債務承継年月)	発行額 (又は債務承継額)	償 還 額	
				当年度償還高	償還高累計
	15002	17.3	10,564,344	3,567,176	10,564,344
	小 計		10,564,344	3,567,176	10,564,344
合 計 (VI)			10,564,344	3,567,176	10,564,344
総 合 計			18,654,664,344	655,044,317	6,434,649,505

★ 総合計は、Ⅰ旧登米水道、Ⅱ旧東和町、Ⅲ旧石越町、Ⅳ横山簡易水道、Ⅴ登米市及びⅥ合ノ木・大綱木簡易

★ 借入先欄の「機構」は「地方公共団体金融機構」であること。(地方公共団体金融機構は、平成21年6月より

★ 借入先欄の「七十七」は「七十七銀行」、「みやぎ登米」は「みやぎ登米農業協同組合」、「仙台」は「仙台銀行」

★ 償還方法は、財務省及び地方公共団体金融機構が元利均等償還、七十七銀行、みやぎ登米農業協同組合

未償還残高	利率	償還終期	借入先	備考
0	1.10	H 29. 3	財務省	合ノ木・大綱木簡易給水施設移管により一般会計より継承(H26)
0	-	-	-	
0	-	-	-	
12,220,014,839	-	-	-	

給水施設借入分とする。

地方公営企業等金融機構(旧公営企業金融公庫)から財務基盤を全部承継し改組した団体

であること。

及び仙台銀行が元金均等償還であること。

3 参 考 书 类

(1) 留保資金の推移

平成26年度	平成27年度	項 目		列	平成28年度 実績値	附 記		
893,857,812	1,015,480,759	資本的 収支 不足額	資本的収支不足額:税込4条(収入-支出)	1	1,030,512,120	前年度繰越収支額を含み翌年度への繰越工事費を除く		
0	0		繰越に係る財源(企業債・補償金)	2	0			
893,857,812	1,015,480,759		計(1+2)	3	1,030,512,120			
136,526,061		補 て ん 使 用 可 能 額	減債積立金(前年度末残高+前年度繰入額)	4				
0	△ 50,706,221		利益 剰 余 金	繰越利益剰余金	5	256,810,223	=前年度35列	
△ 50,706,221	307,516,444			未処分利益 剰余金	6	192,837,079		
△ 50,706,221	256,810,223			計(5+6)	7	449,647,302		
85,819,840	256,810,223			小計(4+7)	8	449,647,302		
2,209,088,524	2,289,915,266		損 益 勘 定 留 保 資 金	過年度損益留保資金(前年度末残高)	9	2,221,865,184	=前年度38列	
953,456,840	971,335,389			当 年 度 損 益 勘 定 留 保 資 金 発 生 額	減価償却費	10	1,022,494,555	
37,862,866	28,802,846				固定資産除却費	11	61,841,074	
0	0				4条特定収入仕入税控除不可額	12	0	
△ 226,614,522	△ 229,130,828				長期前受金戻入(△)	13	△ 240,829,723	
0	0				固定資産譲渡損	14	0	
0	0				不用品売却原価	15	0	
764,705,184	771,007,407			計	16	843,505,906		
2,973,793,708	3,060,922,673			小計(9+16)	17	3,065,371,090		
0	△ 259,200			前年度加入金還付	18	△ 60,000		
0	420,481		固定資産更正(過年度分)	19				
0	△ 16,818		固定資産減価償却累計額更正(過年度分)	20				
0			消費税資本的 収支調整額	過年度分	21			
73,453,309	176,278,807			当年度分	22	157,826,472	4条仮払 184,698,819円-4条仮受 1,198,400円-4条不可額 25,673,947円	
3,133,066,857	3,494,156,166		合計(8+17+18+19+20+21+22)	23	3,672,784,864			
136,526,061			補 て ん 財 源 使 用 額	減債積立金(当年度取崩し額)	24			
	0			利益剰余金 取り崩し額	25			
136,526,061	0			未処分利益剰余金(繰越又は当期)	26	0		
683,878,442	839,201,952	小計		26	0			
		損益勘定留保資金		過年度損益勘定留保資金	27	872,685,648		
				当年度損益勘定留保資金	28			
683,878,442	839,201,952	小計		29	872,685,648			
	0	消費税資本的 収支調整額		過年度分	30	0		
73,453,309	176,278,807			当年度分	31	157,826,472		
893,857,812	1,015,480,759	合計(26+29+30+31)		32	1,030,512,120			
		補 て ん 財 源 残 高	減債積立金年度末残高(取崩残)	33				
			利益剰余金 (処分後の額)	34	449,647,302			
			剰余金処分計算書(案)	35				
△ 50,706,221	256,810,223		繰越利益剰余金	36				
			その他	36				
△ 50,706,221	256,810,223		小計	37	449,647,302			
2,289,915,266	2,221,865,184		損益勘定留保資金(17+18+19+20-29)	38	2,192,625,442			
		その他資金	39					
0	0	消費税資本的収支調整額(21+22)-(30+31)	40	0				
2,239,209,045	2,478,675,407	合計(23-32)	41	2,642,272,744	=流動資産-流動負債-(固定負債に計上されている)引当金+(1年基準により流動負債に振替えられた)長期債務			

(2) 経営分析

ア 業務の概況に関する比率

列	項目	平成28年度の算出	H26年度 決算値	H27年度 決算値	H28年度 決算値	同規模団体の 数値 (H27年度)	指標及び算出根拠の説明
1	支出決算規模	収益的支出予算執行額 - 減価償却費 + 資本的支出 2,343,331,225円 - 1,022,494,555円 + 3,188,459,485円	千円 3,550,139	千円 4,821,298	千円 4,509,296	千円 B 1,732,795	決算規模＝総務省自治財政局の決算調査表作成要領に基づく算定
2	計画1日最大配水量 (施設能力)	計画給水人口 × 計画1人1日最大給水量 81,340人 × 419.10ℓ	m ³ /日 36,700	m ³ /日 34,090	m ³ /日 34,090	m ³ /日 B 31,500	
3	給水人口	年度末の区域毎給水世帯対象栓 26,954栓 × 年度末1世帯当り平均住居人口 ≒ 3.00人	人 82,480	人 81,719	人 80,830	人 B 69,123	給水区域内における年度末給水人口 (給水区域内の住民基本台帳人口は、毎年度減少している。)
4	普及率	(給水人口 80,830人 ÷ 行政区域内人口 81,511人) × 100 (給水人口 80,830人 ÷ 計画給水人口 81,340人) × 100	98.99% 92.91%	99.07% 100.47%	99.16% 99.37%	A 91.87% A 88.39%	上段は、行政区域内人口を100とした普及率 給水普及率 ＝給水人口/給水区域内人口 × 100 下段は、計画給水人口を100とした普及率 ＝ 82,480/83,019 × 100＝99.35%
5	最大稼働率	1日最大配水量(m ³) 29,052 施設能力(m ³ /日) 34,090 × 100	% 84.54	% 88.44	% 85.22	% A 68.44	施設利用の適切性をみる。 ほぼ100%を理想とするも一方においては、能力の飽和状態を意味し、安定的給水に問題を生じることになる。(100%超は潜在的需用に供給が追いついていないこと。)
6	施設利用率	1日平均配水量(m ³) 25,886 施設能力(m ³ /日) 34,090 × 100	% 72.41	% 76.22	% 75.93	% A 54.63	高率なほど良い(施設がどれだけ効率的に利用されているかをみる。) 施設利用率＝最大稼働率 × 負荷率 (平均利用率ともいう。)
7	負荷率	1日平均配水量(m ³) 25,886 1日最大配水量(m ³) 29,052 × 100	% 85.65	% 86.18	% 89.10	% A 79.82	比率は100%に近いほど良い。年間を通じて施設の利用度合をみる。 需用季と非需用季の差(季別による需用変動の大小)を表わす指標
8	有収率	年間総有収水量(m ³) 7,880,114 年間総配水量(m ³) 9,448,520 × 100	% 83.05	% 84.54	% 83.40	% A 84.44	高率であるほど有効に配水されていることを表わす。 施設の稼働状況が、どの程度収益に結びついているかを示す指標
9	有収水量密度	年間総有収水量 7,880,114 m ³ 現在給水区域面積 54,072 ha	m ³ /ha 149	m ³ /ha 149	m ³ /ha 146	m ³ /ha ※ 1,330	事業体の地理的条件の差異をみる指標 給水面積1ha当りで利用された年間有収水量 "※" は、上水道事業団体(用水供給・建設中を含む。)の平均値である。
10	配水管使用効率	年間総配水量 9,448,520 m ³ 導送配水管延長 1,410,655 m	m ³ /m 6.78	m ³ /m 6.62	m ³ /m 6.70	m ³ /m A 13.32	数値が大きい程使用効率が良い。(施設の効率性を示す指標) 管路1m当りで年間どれだけ配水しているかを量る。(給水人口密度の影響を受け易い)
11	配水管100m当りの 給水人口	給水人口 80,830人 配水管延長 1,399,239 m ÷ 100	人/100m 5.78	人/100m 5.73	人/100m 5.78	人/100m A 10.00	投資した配水管100m当りの利用人口をみて施設の効率性を表す指標
12	固定資産使用効率	年間総配水量 9,448,520 m ³ 有形固定資産 26,128,263,157円 ÷ 10,000	m ³ /万円 4.19	m ³ /万円 3.83	m ³ /万円 3.62	m ³ /万円 A 6.23	数値が大きいほど施設効率が良い。 有形固定資産1万円当りの配水量をみて、その効率を計る。 一般的に受水事業体の比率が高い(取水・浄水施設を有しないことに起因)
13	取水量対水利権	1日平均取水量(m ³) 27,201 水利権(m ³ /日) 34,364 × 100	% 81.47	% 79.41	% 79.16	% A 70.52	既得水利権に占める一日平均取水量の割合を示す指標
14	取水量対取水能力	1日平均取水量(m ³) 27,201 取水能力(m ³ /日) 38,004 × 100	% 74.57	% 71.81	% 71.57	% A 49.80	取水能力に占める1日平均取水量の割合を示す指標

イ 有収水量1m³当り及び職員1人当りに関する比率

列	項目	平成28年度の算出	H26年度 決算値	H27年度 決算値	H28年度 決算値	同規模団体の 数値 (H27年度)	指標及び算出根拠の説明
15	供給単価	給水収益 2,097,919,438円 年間総有収水量(m ³) 7,880,114 m ³	円/m ³ 261.75	円/m ³ 263.86	円/m ³ 266.23	円/m ³ A 172.68	有収水量1m ³ 当りの販売単価(料金単価ともいう。)
16	給水原価	経常費用 - (受託工事費 + 材料、不用品売却原価) - 長期前受金戻入 2,282,922,541円 - (0 + 0) - 240,829,723円 年間総有収水量(m ³) 7,880,114	円/m ³ 237.39	円/m ³ 240.37	円/m ³ 259.15	円/m ³ A 163.95	有収水量1m ³ 当りの生産原価(供給原価ともいう。)
17	うち資本費原価	(減価償却費 + 企業債利息 - 長期前受金戻入) ÷ 年間有収水量 (1,022,494,555 + 234,482,916 - 240,829,723) ÷ 7,880,114	円/m ³ 121.60	円/m ³ 122.67	円/m ³ 128.95	円/m ³ A 91.38	有収水量1m ³ 当りに占める資本費原価
18	うち職員給与費	損益職員(給料、手当、賞与引当金繰入額 + 法定福利費 + 常雇賃金) ÷ 年間有収水量 (137,654,504円 + 25,772,530円 + 0円) ÷ 7,880,114	円/m ³ 23.11	円/m ³ 23.39	円/m ³ 20.74	円/m ³ A 20.77	有収水量1m ³ 当りに占める給与費原価 総務省自治財政局の決算調査表作成要領に基づき「手当から児童手当を、通勤手当からは消費税額を、法定福利費からは退職手当組合負担金を除いて、算定したこと。
19	企業債現在高	企業債現在高 12,220,014,839円 註)負債性企業債を除く 年間総有収水量(m ³) 7,880,114	円/m ³ 1,366	円/m ³ 1,449	円/m ³ 1,551	円/m ³ A 698.89	有収水量1m ³ 当りに換算した企業債(資本)の残高
20	年間延べ職員数 (企業職)	損益勘定延べ職員 276人 資本勘定延べ職員 60人 合計 324人	276人 48人	300人 48人	276人 60人	B 216人 B 36人	年度中の毎月末に在職した職員数の合計
21	給水人口	現在給水人口 80,830人 損益勘定延べ職員 276人 ÷ 12月 註)常用雇員を除く	人 3,586	人 3,269	人 3,514	人 A 3,275	損益勘定職員1人当りの給水人口(生産性)をみる指標
22	給水収益	給水収益 2,097,919,438円 損益勘定延べ職員 276人 ÷ 12月	千円/人 91,673	千円/人 84,857	千円/人 91,214	千円/人 A 64,624	損益勘定職員1人当りの給水収益(生産性)をみる指標
23	営業収益	(営業収益 - 受託工事収益) ÷ 損益勘定職員数 (2,134,069,838円 - 0円) ÷ (損益勘定延べ職員 276人 ÷ 12月)	千円/人 93,059	千円/人 86,233	千円/人 92,786	千円/人 A 66,502	数値は高いほど望ましい。(労働生産性を示す)
24	有収水量	年間総有収水量(m ³) 7,880,114 損益勘定延べ職員 276人 ÷ 12月	m ³ /人 350,231	m ³ /人 321,592	m ³ /人 342,614	m ³ /人 A 374,232	損益勘定職員1人当りの総有収水量(生産性)をみる指標
25	損益勘定職員の 年間給与費	給料、手当、賞与引当金繰入額 + 法定福利費 + 常雇賃金 137,794,536円 + 25,772,530円 + 0円 (損益勘定延べ職員 276人 + 損益常用雇員 0人) ÷ 12月	千円/人 7,500	千円/人 7,529	千円/人 7,112	千円/人 B 7,335	損益勘定職員1人当りの年間給与費(生産性)をみる指標 受託工事費の職員給与費を除くほか、手当から「児童手当」を、法定福利費からは「退職手当負担金」を除き、手当中の通勤手当には「消費税額」を含んでいること。
26	平均月収額 (企業職全員)	損益職員の給料手当 + 資本職員の給料手当 註)児童手当を除く 137,794,536円 + 29,635,336円 損益勘定延べ職員 276人 + 資本延べ職員 60人 註)常用雇員を除く	円/人 536,625	円/人 521,106	円/人 498,303	円/人 B 507,451	一般職1人当りの月額支給額 (年間支給額を一般職全員の在職月数で除した額) 受託工事費等の給料手当を含み、手当からは「児童手当」を除き、手当中の通勤手当には「消費税額」を含んでいること。
27	有形固定資産	期末有形固定資産 26,128,263,157円 (損益勘定延べ職員 276人 + 損益常用雇員 0人) ÷ 12月	千円/人 931,683	千円/人 994,411	千円/人 1,136,011	千円/人 B 595,904	有形固定資産を一般職1人当りに換算してみる指標 職員1人当りが管理すべき固定資産の額
28	有収水量1日1万m ³ 当り損益勘定職員数	(損益勘定延べ職員 276人 + 損益常用雇員 0人) ÷ 12月 年間総有収水量(m ³) 7,880,114 ÷ 365日 ÷ 1万m ³	人/万m ³ 11.3	人/万m ³ 11.3	人/万m ³ 10.7	人/万m ³ A 10.0	1日の有収水量1万m ³ に要した損益職員数を標準的にみる指標

ウ 資産・負債及び資本構成比率

列	項 目	平成 28 年 度 の 算 出	H26 年 度 決 算 値	H27 年 度 決 算 値	H28 年 度 決 算 値	同規模団体の数値 (H27年度)	指 標 及 び 算 出 根 拠 の 説 明
29	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産 } 26,149,085,013\text{円}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産} 26,149,085,013\text{円} + 3,291,828,475\text{円} + 0\text{円}} \times 100$	% 88.46	% 87.18	% 88.82	% A 88.23	低い方が望ましい(比率が低いと柔軟な経営が可能) 総資産に占める固定資産の割合 公営企業の特徴として、減価償却費等による留保資金は元金償還に充てられるため流動性資産が減少して一般的に高くなる。
30	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産 } 3,291,828,475\text{円}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産} 26,149,085,013\text{円} + 3,291,828,475\text{円} + 0\text{円}} \times 100$	% 11.54	% 12.82	% 11.18	% B 12.98	比率は高い方が望ましい。 総資産に占める流動資産の割合を表わす。
31	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債 } 11,808,702,739\text{円}}{\text{総資本 } 29,440,913,488\text{円}} \times 100$	% 40.81	% 39.53	% 40.11	% A 30.64	比率は低い方が望ましい。事業体における他人資本の依存度を示す指標 総資本に占める長期負債の割合(事業体の長期的安全性を測定する指標)
32	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債 } 1,060,867,831\text{円}}{\text{総資本 } 29,440,913,488\text{円}} \times 100$	% 4.19	% 5.42	% 3.60	% B 8.20	比率は低い方が良い。 総資本に占める流動性負債(短期債務)の割合を示す指標
33	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} 10,178,427,117\text{円} + 215,736,643\text{円} + 0\text{円} + 6,177,179,158\text{円}}{\text{総資本 } 29,440,913,488\text{円}} \times 100$	% 55.00	% 55.05	% 56.29	% A 65.23	財務状態の長期的な安全性の傾向をみる指標 (総資本に占める自己資本の割合) 高率ほど、資本構成の安定度が高い。

エ 財務に関する比率

列	項 目	平成 28 年 度 の 算 出	H26 年 度 決 算 値	H27 年 度 決 算 値	H28 年 度 決 算 値	同規模団体の数値 (H27年度)	指 標 及 び 算 出 根 拠 の 説 明
34	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産 } 26,149,085,013\text{円}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益} 10,178,427,117\text{円} + 215,736,643\text{円} + 0\text{円} + 11,808,702,739\text{円} + 6,177,179,158\text{円}} \times 100$	% 92.33	% 92.18	% 92.14	% A 92.03	100%以下で、かつ低いことが望ましい。 固定資産の調達を長期資本(自己資本と企業債)の範囲内で行えば100%以下になる。 100%超は、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債で調達されていることを示し、安全性を阻害していること。
35	固定比率	$\frac{\text{固定資産 } 26,149,085,013\text{円}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} 10,178,427,117\text{円} + 215,736,643\text{円} + 0\text{円} + 6,177,179,158\text{円}} \times 100$	% 160.84	% 158.36	% 157.80	% A 135.27	低いほど良いが100%超でも固定資産対長期資本比率が100%以下であれば不健全な状態とはいえない。 固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを表わす。100%以下は自己資本の枠内による設備投資、100%超えは企業債等により設備投資を行ったことになる。
36	流動比率	$\frac{\text{流動資産 } 3,291,828,475\text{円}}{\text{流動負債 } 1,060,867,831\text{円}} \times 100$	% 275.14	% 236.40	% 310.30	% A 284.87	100%以上を必要とする。短期債務に対する支払能力を示す。 100%を下回ると不良債務が発生していることになる。
37	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金}) 2,594,861,112\text{円} + (576,009,576\text{円} - 500,000\text{円})}{\text{流動負債 } 1,060,867,831\text{円}} \times 100$	% 272.03	% 233.73	% 298.85	% A 277.02	100%以上が望ましい。 短期債務に対し当座資産(現金、預金、未収金)をどれだけ有しているかの支払能力を厳密に計る指標
38	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金 } 2,594,861,112\text{円}}{\text{流動負債 } 1,060,867,831\text{円}} \times 100$	% 246.88	% 180.73	% 244.60	% B 302.23	支払能力を測定するもので、即時支払能力をみる指標 100%以下は、即時支払能力がないことを意味する。
39	負債比率	$\frac{\text{負債 } 19,046,749,728\text{円}}{\text{資本金 } 10,178,427,117\text{円}} \times 100$	% 291.07	% 202.04	% 187.13	% B 161.44	比率は100%以下が望ましい。 資本構成の安全性を表わすもので短期、長期に係る支払能力を測定する指標
40	料金回収率	$\frac{\text{供給単価 } 266.23\text{円}}{\text{給水原価 } 259.15\text{円}} \times 100$	% 110.26	% 109.77	% 102.73	% A 105.33	100%超が望ましい。 100%を下回りながら純利益が生じている場合は、料金以外の収入が確保されていることを意味する。 給水に要する(生産)費用が給水収益でどの程度回収されているかをみる指標

オ 資産・資本の回転率等

列	項 目	平 成 28 年 度 の 算 出	H26 年 度 決 算 値	H27 年 度 決 算 値	H28 年 度 決 算 値	同規模団体の数値 (H27年度)	指 標 及 び 算 出 根 拠 の 説 明
41	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益 } 2,134,069,838\text{円} - \text{受託収益 } 0\text{円}}{\left(\begin{array}{l} \text{期首自己資本 } 15,713,720,544\text{円} + \\ \text{期末自己資本 } 16,571,342,918\text{円} \end{array} \right) \div 2}$	回 0.147	回 0.143	回 0.132	回 A 0.126	自己資本の利用度を表わす。 期間中に自己資本の何倍の営業収益を得たかを示す指標高率なほど、投下資本に比し営業活動が活発であることを意味する。
42	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益 } 2,134,069,838\text{円} - \text{受託収益 } 0\text{円}}{\left(\begin{array}{l} \text{期首総資本 } 28,543,033,979\text{円} + \\ \text{期末総資本 } 29,440,913,488\text{円} \end{array} \right) \div 2}$	回 0.082	回 0.079	回 0.074	回 A 0.082	高率なほど効果的に使用されていることを表わす。 期間中に総資本の何倍の営業収益を得たかを示す指標。 事業体に使用された資本の運用効率を総括的に測定するもの。
43	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益 } 2,134,069,838\text{円} - \text{受託収益 } 0\text{円}}{\left(\begin{array}{l} \text{期首固定資産 } 24,884,704,293\text{円} + \\ \text{期末固定資産 } 26,149,085,013\text{円} \end{array} \right) \div 2}$	回 0.092	回 0.090	回 0.084	回 A 0.093	比率が高い場合は、施設が有効に稼動していることを表わす。 固定資産がどの程度経営活動に利用されているかを示す指標低い場合は、一般的に過大投資が考えられる。類似団体別でみると「受水事業体」が高率を示している。
44	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益 } 2,134,069,838\text{円} - \text{受託収益 } 0\text{円}}{\left(\begin{array}{l} \text{期首流動資産 } 3,658,329,686\text{円} + \\ \text{期末流動資産 } 3,291,828,475\text{円} \end{array} \right) \div 2}$	回 0.742	回 0.645	回 0.614	回 A 0.699	経営活動における流動資産の利用度を表わす指標 高い場合は、流動資産の平均保有高が小さくなる。低い場合は流動資産の平均保有高が大きくなる。
45	現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支払総額 } 5,918,268,649\text{円}}{\left(\begin{array}{l} \text{期首現金預金 } 2,796,809,319\text{円} + \\ \text{期末現金預金 } 2,594,861,112\text{円} \end{array} \right) \div 2}$	回 1.46	回 1.87	回 2.20	回 B 1.07	数値が大きいかほど現金預金の保有高が小さいことを表わす 1年間に支出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定する指標
46	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益 } 2,134,069,838\text{円} - \text{受託収益 } 0\text{円}}{\left(\begin{array}{l} \text{期首未収金 } 820,665,852\text{円} + \\ \text{期末未収金 } 576,009,576\text{円} \end{array} \right) \div 2}$	回 7.163	回 3.929	回 3.056	回 A 6.165	収益の回転が好転しているか否かの判断材料である。 値いが高かほど未収金期間が短く回収速度が早いことを意味する。
47	未払金回転率	$\frac{\text{営業収益 } 2,134,069,838\text{円} - \text{受託収益 } 0\text{円}}{\left(\begin{array}{l} \text{期首未払金 } 825,283,703\text{円} + \\ \text{期末未払金 } 219,482,095\text{円} \end{array} \right) \div 2}$	回 6.04	回 3.53	回 4.09	回 B 6.25	数値が大きいかほど支払速度が良好なことを意味する。 期間中の短期債務に占める営業収益の割合を示す。 支払を伴う業務量が年度末に増加したとき又は性質の劣悪な未払金を抱えているときは小さい数値を示す。
48	貯蔵品回転率	$\frac{\text{貯蔵品消費高 } 20,411,478\text{円}}{\left(\begin{array}{l} \text{期首貯蔵品 } 31,894,587\text{円} + \\ \text{期末貯蔵品 } 33,571,777\text{円} \end{array} \right) \div 2}$	回 0.95	回 0.20	回 0.62	回 -	期間中の貯蔵品在高に占める利用高の割合を示す指標 貯蔵品回転の良否の判断材料(比率が高かほど購入回数が多いことを意味する。
49	当年度減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費 } 1,022,494,555\text{円}}{\left(\text{有形} + \text{無形固定資産} \right) - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{減価償却費}} \times 100$	% 4.05	% 4.02	% 4.14	% A 4.00	期間中において継続的、且つ統一的な償却方法が採られているかをみる指標 参考：現有総資産に係る残余耐用年数の平均値算出＝「0.9÷決算値」償却対象固定資産に対する平均償却率で、水道事業は3%前後が多数(指標の特徴として事業体間、年度間に極端な変動が見られない。)
50	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額 } 18,794,440,350\text{円}}{\text{有形固定資産中償却対象資産の帳簿原価 } 42,429,096,181\text{円}} \times 100$	% 43.60	% 43.98	% 44.30	% A 46.68	資産の償却の進み具合、経過年数の状況、生産能力の優劣を知る指標 比率の上昇は、資本費の減少を意味するが、同時に施設の老朽化の度合いを示す。(修繕等の経費増が見込まれる。)

カ 損益等に関する比率 その①

列	項 目	平成 28 年 度 の 算 出	H26 年 度 決 算 値	H27 年 度 決 算 値	H28 年 度 決 算 値	同規模団体の の数値 (H27年度)	指 標 及 び 算 出 根 拠 の 説 明
51	総資本経常利益率	$\frac{\text{経常利益}(\Delta\text{経常損失})}{\left(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2} \right)} \times 100$ 191,462,336円 28,543,033,979円 + 29,440,913,488円	%	%	%	%	比率が高いほど、総合的な収益性が高い。 事業体の経常的な収益力を総合的に表す指標(総資本に占める処分可能利益の割合を表わす)
52	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ 2,476,224,196円 2,283,382,317円	%	%	%	%	比率が高いほど、経営状態が良好(企業の全活動の能率を表わす。) 収益性をみる際の最も代表的な指標
53	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ 2,134,069,838円 + 340,315,039円 2,046,184,089円 + 236,738,452円	%	%	%	%	高率ほど経常利益率が高い。100%未満は経常損失が生じていることを示す。 経常収益によって、経常費用がどの程度賄われているかを示す指標
54	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$ 2,134,069,838円 - 0円 2,046,184,089円 - 0円	%	%	%	%	高率ほど利益率が良い。100%未満は営業損失が生じていることを意味する。 営業収益によって、営業費用がどの程度賄われているかを示す指標(100%以上が望ましい)
55	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託収益}} \times 100$ 0円 2,134,069,838円 - 0円	%	%	%	%	経営状況の健全性を表わす指標
56	損益勘定職員給与費 対給水収益比率	$\frac{\text{給料,手当,賞与引当金繰入額} + \text{法定福利費} + \text{常雇賃金}}{\text{給水収益}} \times 100$ 137,654,504円 + 25,772,530円 + 0円 2,097,919,438円	%	%	%	%	固定的経費の割合を示す指標 総務省自治財政局の決算調査表作成要領に基づき手当から「児童手当並びに通勤手当に含む消費税額」を除き、法定福利費からは「退職手当組合負担金」を除いて算定したこと。
57	対営業収益比率	$\frac{\text{給料,手当,賞与引当金繰入額} + \text{法定福利費} + \text{常雇賃金}}{\text{営業収益} - \text{受託収益}} \times 100$ 137,654,504円 + 25,772,530円 + 0円 2,134,069,838円 - 0円	%	%	%	%	低率であるほど経営を圧迫しない。 収益を得るために要する労働経費の割合を示す指標(労働分配率ともいう。)
58	減価償却費 対給水収益比率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{給水収益}} \times 100$ 1,022,494,555円 2,097,919,438円	%	%	%	%	比率が低いと流動性を呈するので、低いほどよい。 事業体の固定的経費の一部を測定する指標
59	利子負担率	$\frac{\text{支払利息及び取扱諸費}}{\text{企業債残高} + \text{一時借入金}} \times 100$ 234,482,916円 12,220,014,839円 + 0円	%	%	%	%	比率は低いほど良い。(支払利息がもたらす財政圧迫度をみる。) 企業債及び借入金等の残高に占める支払利息の割合を示す。(利息の平均年利を表す) 高金利の企業債を財源として建設事業を行った場合は、比率が高くなる。
60	支払利息 対営業収益比率	$\frac{\text{支払利息及び取扱諸費}}{\text{営業収益} - \text{受託収益}} \times 100$ 234,482,916円 2,134,069,838円 - 0円	%	%	%	%	低い方が望ましいが、公営企業の特徴としては一般的に比率が高い。 営業収益に占める支払利息の割合を示す。
61	企業 対給水収益比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$ 234,482,916円 2,097,919,438円	%	%	%	%	低いほど良い。支払利息が事業規模に適正かどうかを判断する指標 高率なほど固定経費が増す結果となり、財政状態の流動性が失われ経営悪化を意味する
62	業 対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受入金戻入}} \times 100$ 585,528,317円 1,022,494,555円 - 240,829,723円	%	%	%	%	低いほど良い。投下資本の回収と再投資の財源余力をみる指標。 補てん財源の源泉である減価償却費に占める償還元金の割合をみる。 一般的に100%超が連続すると留保資金が不足することになる。低率ほど留保資金が良好になる。
63	債 対給水収益比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$ 585,528,317円 2,097,919,438円	%	%	%	%	低いほど良い。支払元金が事業規模に適正かどうかを判断する指標 高率になるほど固定経費が増し、企業財政に流動性を欠く結果となり、経営悪化をもたらす。

カ 損益等に関する比率 その②

列	項目	平成28年度の算出	H26年度決算値	H27年度決算値	H28年度決算値	同規模団体の数値(H27年度)	指標及び算出根拠の説明
64	元利償還額対給水収益比率	建設改良に係る企業債元利償還金 815,711,112円 給水収益 2,097,919,438円 ×100	37.02	37.95	38.88	B 27.70	公債費比率 高率なほど固定経費が増す結果となり、財政状態の流動性が失われ経営悪化をもたらす。
65	企業債残高対給水収益比率	企業債現在高 12,220,014,839円 給水収益 2,097,919,438円 ×100	522	549	582	B 314	低いほど良い。 企業債を全額償還するとした場合に、給水収益を何年間投じることになるかをみる指標 582% = 5年 10月
66	職員給料・手当比率(企業職全員)	給料・手当(損益勘定職員+資本勘定職員) 137,794,536円 + 29,635,336円 支出決算規模 4,509,296,155円 ×100	4.90	3.76	3.71	B 8.81	支出決算規模に占める給料手当の割合を示す指標 手当からは児童手当を除き、通勤手当には消費税額を含む。(受託工事費の給与を含む。)
67	1ヶ月 10m ³ 当り家庭用料金 20m ³ 当り家庭用料金	口径別料金(口径13mm及び20mmの料金)	2,660円 5,110円	2,736円 5,256円	2,736円 5,256円	A 1,558円 A 3,224円	参考:全国1,264の末端給水事業の平均値=1,540円/10m ³ <H28年4月1日現在> 1ヶ月10m ³ 当り「最高=群馬県長野原町3,510円 最低=兵庫県赤穂市367円」
68	収益的収入 基準内繰入金比率	基準内繰入金 44,607,000円 総収益(税抜) 2,476,224,196円 ×100	1.42	1.57	1.80	A -	収益的収入に占める繰入金の依存割合を分析する指標 総務省自治財政局長通知による繰出基準による<①児童手当に要する経費 ②消火栓維持管理費 ③統合水道支払利息分>
69	基準外繰入金比率	基準外繰入金 5,096,000円 総収益(税抜) 2,476,224,196円 ×100	0.27	0.24	0.21	A -	上記の繰出基準に定める事由以外の一般会計繰出額 小規模水道移管に係る維持管理経費・支払利息、統合水道支払利息(基準外分)等
70	資本的収入 基準内繰入金比率	基準内繰入金 522,670,000円 資本的収入計(税込) 2,157,947,365円 ×100	16.62	27.73	24.22	A -	資本的収入に占める繰入金の依存割合を分析する指標 総務省自治財政局長通知による繰出基準による<①上水道事業出資(老朽管更新、緊急時連絡管整備、緊急遮断弁整備、配水池築造、基幹構造物耐震化) ②統合水道元金償還分等>
71	基準外繰入金比率	基準外繰入金 7,580,000円 資本的収入計(税込) 2,157,947,365円 ×100	1.85	0.35	0.35	A -	上記の繰出基準に定める事由以外の一般会計繰出額 小規模水道移管に係る改良経費・元金償還分、統合水道元金償還分(基準外分)等

註1) 総資本=負債資本合計 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益(会計基準の見直しにより平成26年度より変更) 経常利益(又は損失)=(営業収益+営業外収益)-(営業費用+営業外費用)

註2) A: 同規模団体の数値は、給水人口5万人以上~10万人未満の末端給水事業で表流水を主とするもので有収水量密度が全国平均未満の13団体の平均値である。

註2) B: 同規模団体の数値(※印を除く)は、給水人口5万人以上~10万人未満の末端給水事業213団体(用水供給・建設中の事業を含まない。)の平均値である。

註3) 指標及び算出根拠の主要説明は『(社)日本水道協会発行:水道事業経営指標(総務省編)』より抜粋したもの。

平成28年度登米市水道事業会計継続費精算報告書

款	項	事業名	年度	全体計画				実績					比較						
				年割額	左の財源内訳				支払義務発生額	左の財源内訳				年割額と支払義務発生額の差	左の財源内訳				
					企業債	国庫補助金	出資金	損益勘定留保資金		企業債	国庫補助金	出資金	損益勘定留保資金		企業債	国庫補助金	出資金	損益勘定留保資金	
1	1	建設改良費	配水池築造事業	26	108,080,000	28,800,000	36,000,000	36,000,000	7,280,000	108,079,920	28,800,000	36,000,000	36,000,000	7,279,920	80	0	0	0	80
				27	1,091,920,000	306,900,000	324,633,000	383,600,000	76,787,000	1,068,765,840	306,900,000	361,115,000	363,800,000	36,950,840	23,154,160	0	△ 36,482,000	19,800,000	39,836,160
				28	—	—	—	—	—	23,025,600	0	0	11,500,000	11,525,600	△ 23,025,600	0	0	△ 11,500,000	△ 11,525,600
				計	1,200,000,000	335,700,000	360,633,000	419,600,000	84,067,000	1,199,871,360	335,700,000	397,115,000	411,300,000	55,756,360	128,640	0	△ 36,482,000	8,300,000	28,310,640
	導水管整備事業	27	188,460,000	116,600,000	42,600,000	0	29,260,000	188,460,000	116,600,000	42,600,000	0	29,260,000	0	0	0	0	0		
		28	211,540,000	133,300,000	44,886,000	0	33,354,000	145,515,960	94,200,000	36,378,000	0	14,937,960	66,024,040	39,100,000	8,508,000	0	18,416,040		
		計	400,000,000	249,900,000	87,486,000	0	62,614,000	333,975,960	210,800,000	78,978,000	0	44,197,960	66,024,040	39,100,000	8,508,000	0	18,416,040		